



平成 2 2 年

消 防 年 報



マスコットキャラクター
「はにわの消防隊『はにたん』」

高 槻 市 消 防 本 部

はじめに

「平成23年3月11日午後2時46分頃 マグニチュード9.0」東北地方太平洋沖で発生した地震は、国内観測史上、最大のマグニチュードを記録し、大規模な地震動と過去に例のない大津波を発生させ、多くの人々が被災されました。お亡くなりになられた方々に、深く哀悼の意を表し、また、被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を願うものであります。

私たち消防は、昭和23年に消防組織法が施行され、市町村消防を原則とする自治体消防制度が誕生して以来、各種災害に対応すべく組織、施設、装備等の全般にわたり体制強化を図り、市民の皆様の「安全と安心」を確保するため発展を遂げてまいりました。

しかし、災害は大規模化、多様化の様相を呈し、東日本大震災では地震があらゆる災害を引き起こし、未曾有の被害をもたらしました。近い将来、東南海・南海地震の発生が危惧される私たちの地域において、東日本大震災で得た経験を教訓とし、今後起こりうる災害に迅速に対応できるよう積極的に取り組んでまいります。

この年報は、平成22年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層のご理解と認識を深めていただくとともに本書を広くご活用いただければ幸いです。

平成23年10月

高槻市消防本部

消防長 山本 正憲

凡 例

1 この年報は、高槻市における平成22年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年	・・・	暦年（1月～12月）
年度	・・・	会計年度（4月～翌年3月）
年月日	・・・	記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」	・・・	該当数字なし
「-」	・・・	減少もしくは負数
「無記入」	・・・	皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部庶務課庶務チーム TEL 072-674-7972



消防本部・中消防署合同庁舎完成予定図（平成24年度完成予定）

目 次

高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1 高槻市消防本部の沿革	9
2 庁舎の概要	1 2
3 消防力の分布	1 3
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 4
5 消防組織機構図	1 5
6 事務分掌	1 6
7 平成 2 2 年中条例等制定改廃状況	2 0
8 平成 2 2 年中主要記録	2 2
9 主な事務事業の概要（平成 2 2 年度）	2 5
10 平成 2 2 年中の火災・救急の概況	
（1）火 災	2 6
（2）救 急	2 6

庶 務

1 予 算	
（1）歳出予算の推移	2 9
（2）平成 2 2 年度消防歳出予算（経費別）	2 9
（3）平成 2 2 年度消防歳出予算（科目別）	3 0
2 人 事	
（1）職員の定数及び実数の推移	3 1
（2）職員の配置状況	3 2
（3）職員の勤続年数調	3 3
（4）職員の年齢調	3 4
（5）職員の免許・資格所有状況	3 5
（6）職員の委託教養実施状況	3 6
（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
（8）公務災害等状況	3 7
（9）表彰受章（賞）状況	3 8

予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
(2) 危険物施設の種類と構成	4 1
(3) 危険物施設の内訳	4 2
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 3
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4

2 建 築 ・ 設 備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 5
(3) 建築確認同意事務の推移	4 6
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
(5) 中高層建築物の現状	4 7

3 火 災 予 防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
(2) 防災管理者資格修了証交付状況	4 8
(3) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
(4) 条例届出事項処理件数	4 9
(5) 少量危険物施設等の状況	4 9
(6) 違反処理状況	4 9
(7) 防火対象物立入検査状況	5 0

4 火 災 予 防 の 普 及 啓 発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 1
(3) 住宅防火診断状況	5 2

火 災 ・ 救 急 等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
(2) 時間別火災件数	5 6
(3) 過去 5 年間の火災状況	5 6

2 救 急

(1) 救急活動状況	5 7
(2) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
(4) 時間別救急出場件数	5 9
(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 0
(6) 救急隊別出場状況	6 0
(7) 除細動及び特定行為実施状況	6 0

(8) 救急医療体制の現況	6 0
(9) 特別救急隊出場状況の推移	6 1
(10) 救急隊員の教育訓練	6 2
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
(1) 救助概要	6 3
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 3
(3) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況	
(1) 消防活動	6 4
(2) 応援出場	6 4
(3) その他の災害	6 4
5 水 利	
(1) 消防水利の状況	6 5
(2) 消防水利の内訳	6 5
(3) ホース配置状況	6 5
6 消防相互応援	
(1) 消防相互応援協定締結状況	6 6
(2) その他	6 6
機 械	
1 新製作機械の概要	6 9
2 車両の整備状況	6 9
3 主力機械の配置状況	7 0
4 消防用機械器具の状況	7 1
5 現有無線電話一覧表	7 3
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
(1) 消防緊急情報システム概要図	7 7
(2) 消防緊急情報システムの構成	7 8
(3) 火災報知専用電話(1 1 9) 受信状況	7 9
(4) 情報サービス状況	7 9
2 気 象	
(1) 気象記録	8 0
(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況	8 1
消 防 団	
1 消防団の組織	8 5
2 定員と実員	8 5

3	消防ポンプ等の配置状況	8 6
4	防災用資機材の配置状況	8 6
5	階級別団員数	8 7
6	消防団員年齢調	8 7
7	消防団員在職年数調	8 8
8	消防団員表彰受章（賞）状況	8 8
9	教養・訓練	8 9
10	災害活動	8 9
11	退職消防団員表彰受章（賞）状況	8 9

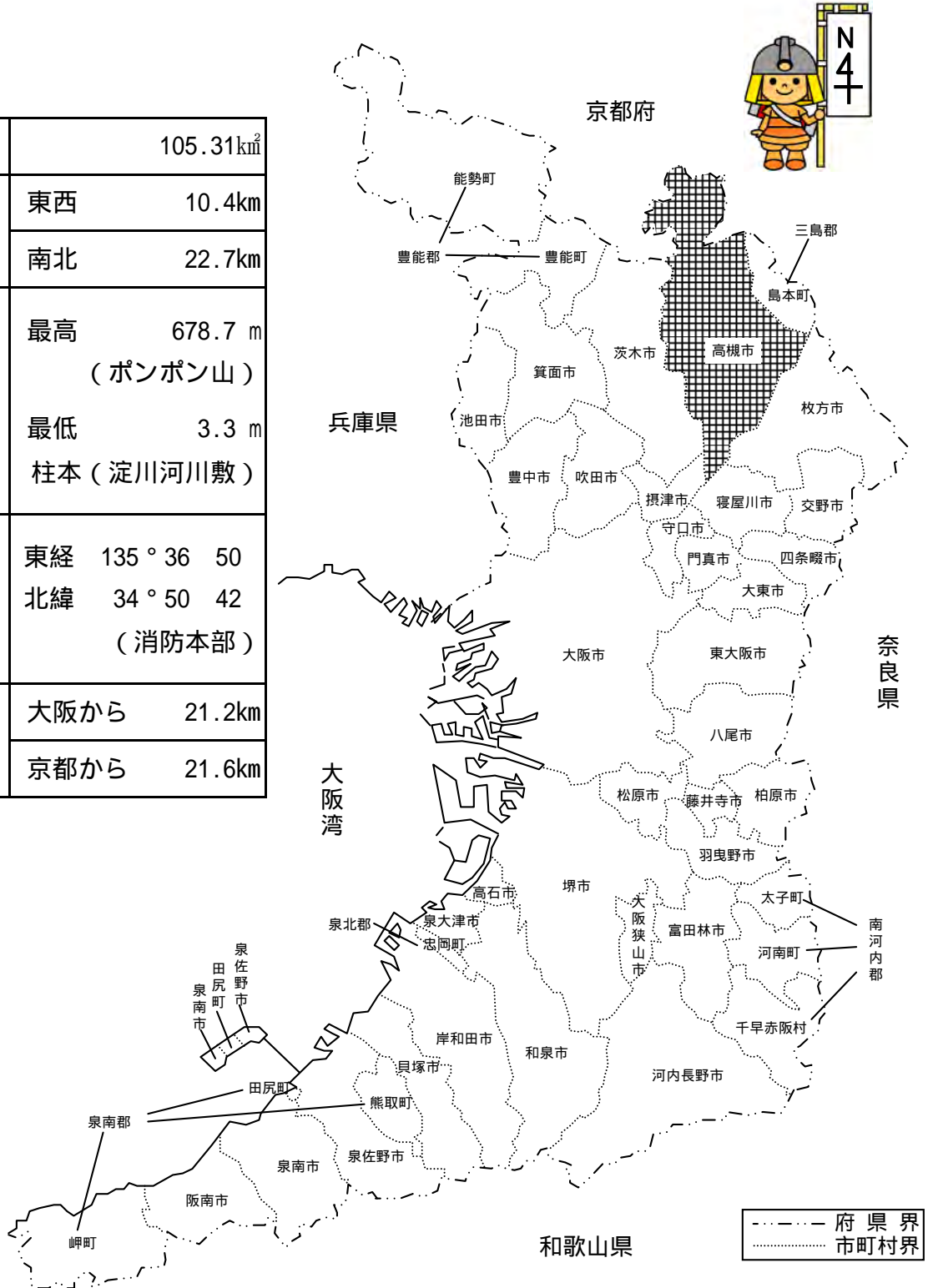
付 録

	高槻市の主な火災	9 3
--	----------	-----

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.31km ²	
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海拔	最高	678.7 m (ポンポン山)
	最低	3.3 m 柱本(淀川河川敷)
本部の位置	経度	東経 135° 36' 50"
	緯度	北緯 34° 50' 42" (消防本部)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

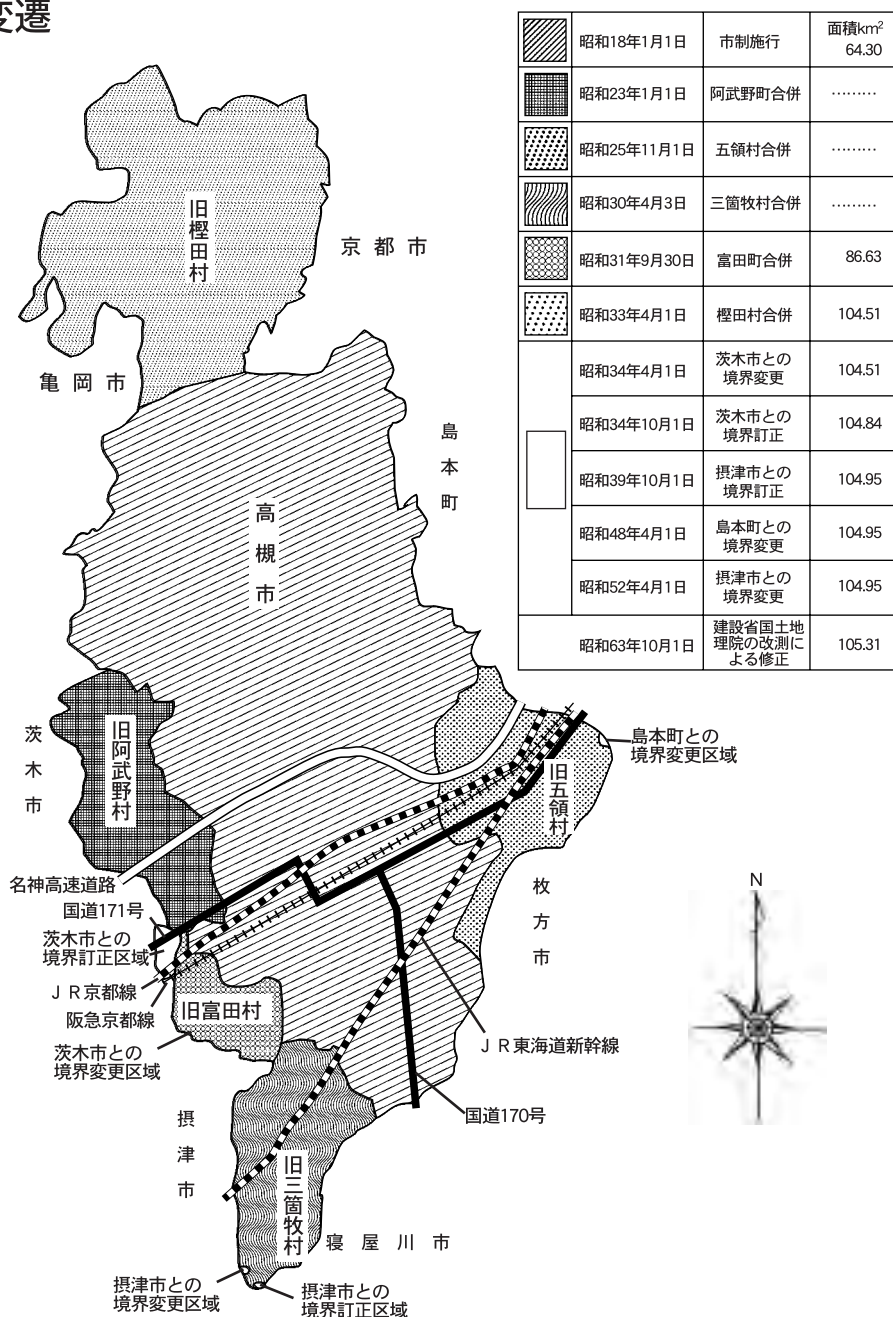


2 市 勢

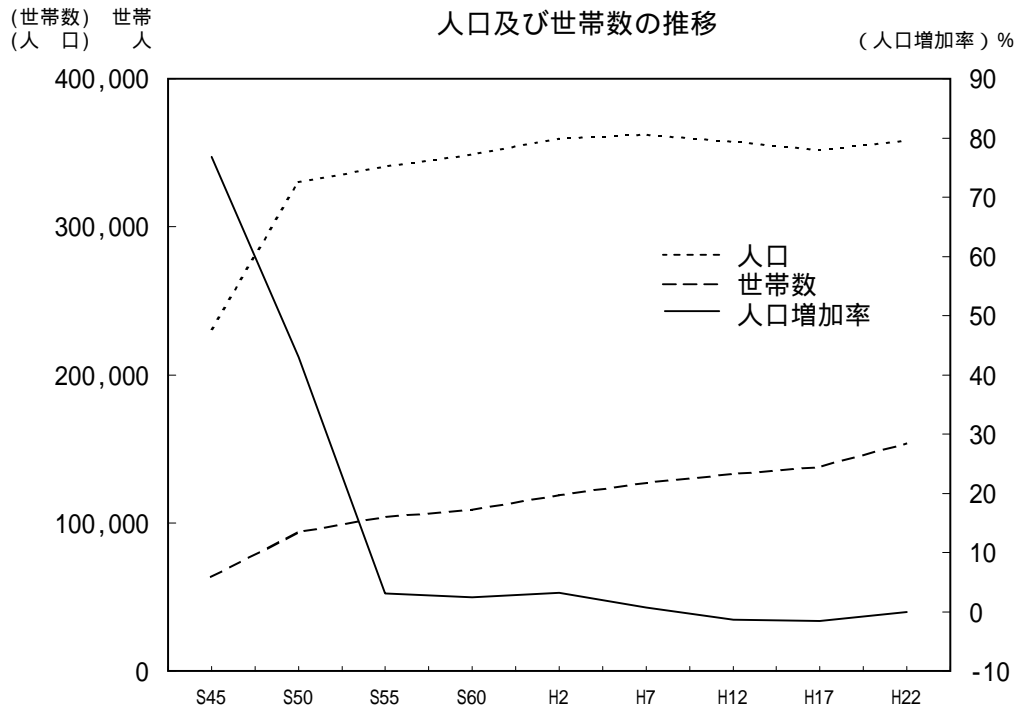
本市の位置は、東経135° 37′、北緯34° 50′ 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.31km²で府全体の5.6%を占め、府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目の衛星都市として誕生した。その当時の面積は64.30km²、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併や境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷



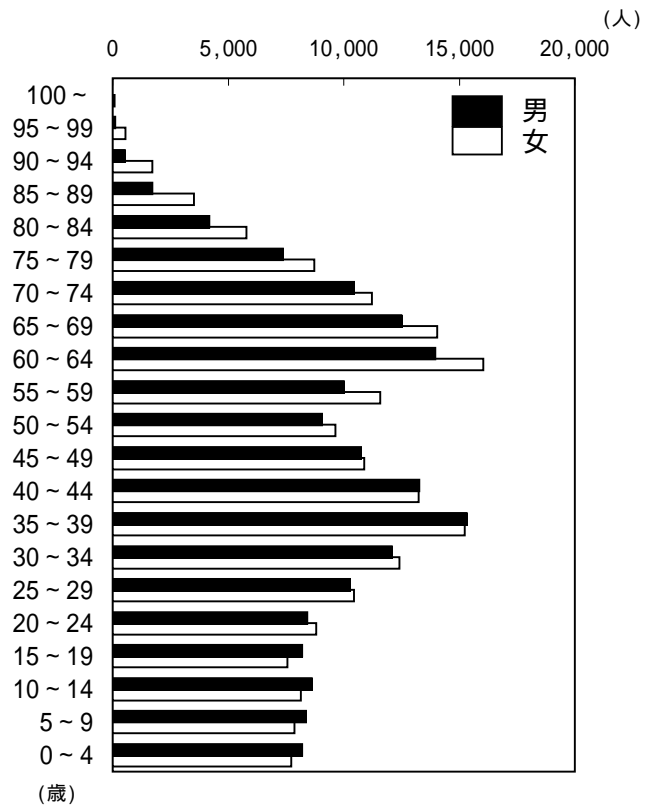
4 人口及び世帯数の推移



上記表の昭和45～平成17年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

過去5年間の人口及び世帯数の推移

年月	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成18年12月31日現在		359,544	149,344
平成19年	"	359,065	150,598
平成20年	"	358,973	151,803
平成21年	"	358,718	152,836
平成22年	"	358,587	153,906



5歳階級別人口 (平成22年12月31日現在)

消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市野見町 2 番 30 号に新築（木 造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築(鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ²) 業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成(鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ²)
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鷓町一丁目 8 番 1 号に新築(鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ²) 業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成(木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 増築)
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成(鉄骨造平家建 35.2 m ²)
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ²) 業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始(桃園興業株式会社寄附)
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成(鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ²)
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成(鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ²)
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ²) 業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成(鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ²)
	高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成(鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ²)
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫(鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ²) 及び補助訓練塔完成(鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ²)
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ²) 業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始(昭和 63 年度整備分更新)
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	(財)大阪府三島救急医療センター(高槻市南芥川町 11 番 1 号)内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出場する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築(鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ²) 業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止

年 月 日	沿 革
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・IP 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
平成 20 年 10 月 6 日	高度救助資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
平成 22 年 10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生

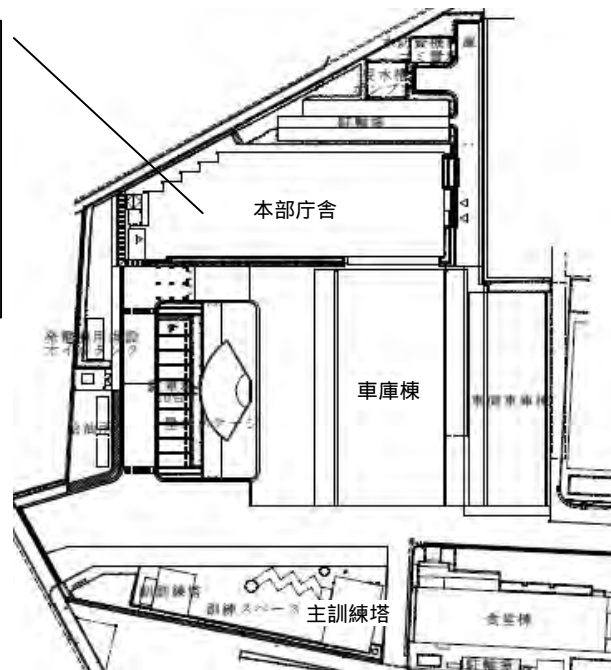
2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	規模	建築年月
消防本部 中消防署	桃園町4番30号	RC造7F	3,498.91m ²	昭51.1
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97m ²	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	316.40m ²	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64m ²	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84m ²	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1,325.03m ²	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11m ²	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63m ²	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22m ²	平10.9

借受施設

消防施設名	所在地	構造	規模	建築年月
消防本部 救急ステーション (大阪府三島救急医療センター内)	南芥川町11番1号	RC造4F	42.3m ² (5,199.49m ²)	(一部借受)

新消防本部・中消防署合同庁舎(平成24年度完成予定)

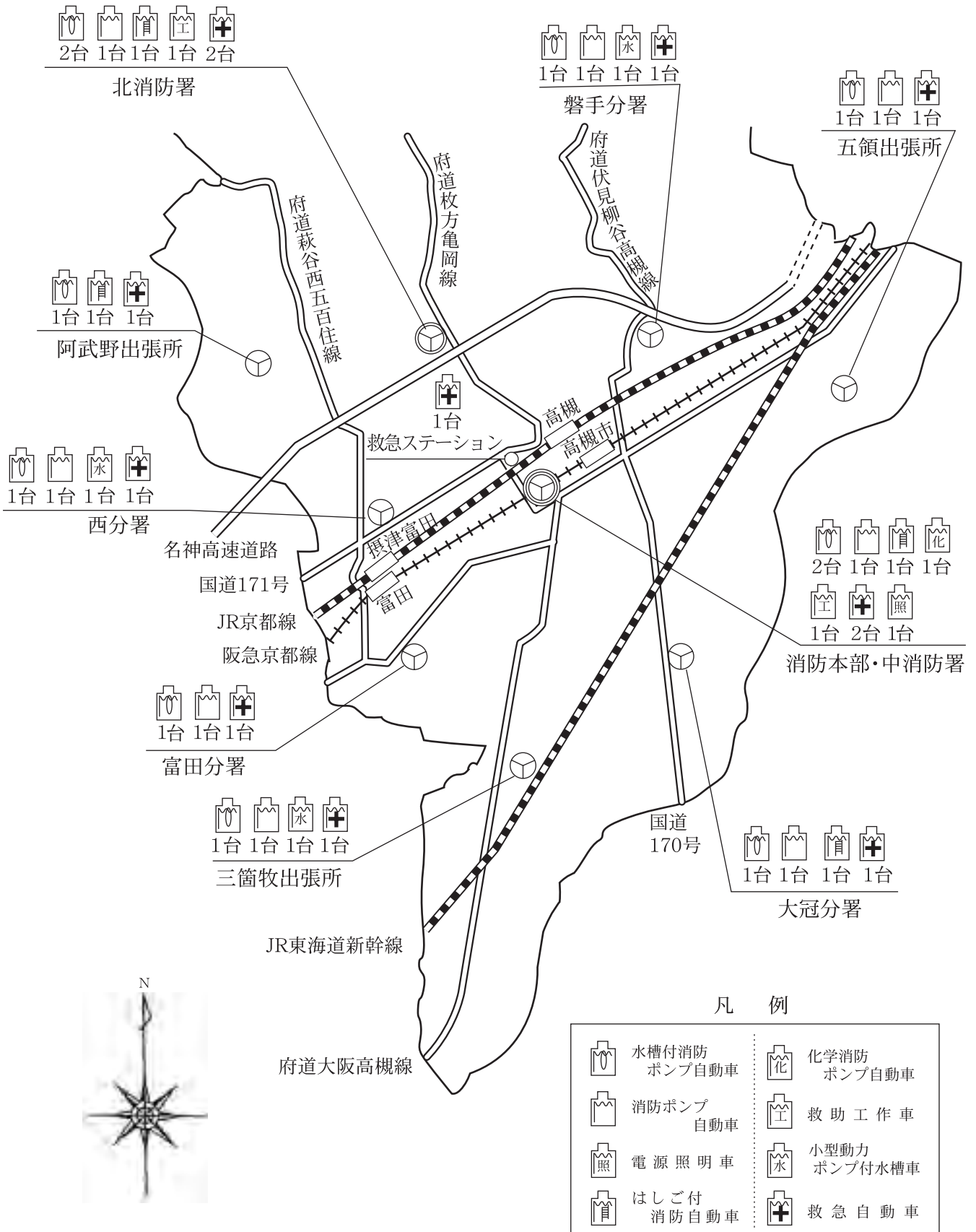


本部庁舎
RC造6F
建築面積 855.65m²
延床面積4886.16m²

車庫棟
RC造2F
建築面積 938.14m²
延床面積1034.93m²

主訓練塔
RC造5F
建築面積 99.69m²
延床面積 479.08m²

3 消防力の分布



4 消防力の整備指針と現有消防力

(平成23年4月1日現在)

区 分	基 準 数	現 有 数	充 足 率
署 所 数	11署所	9署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	18台	17台	94.4%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4台	4台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1台	1台	100.0%
救 助 工 作 車	2台	2台	100.0%
救 急 自 動 車	9台	10台	111.1%
職 員 数 (基準台数に対する基準数)	469人	320人	68.2%

基準数は「平成21年度消防施設整備計画実態調査」による。

非常用車両含まず。



再任用職員含む。

指 標

(平成23年4月1日現在)

 <p>消防費 市民1人当り 約16,966円</p>	 <p>消防職員数 市民約1,119人に1人</p>
--	--

(平成22年12月31日現在)

 <p>火災 約3.6日に1件</p>	 <p>救急出場 1日に約46件</p>
--	---

6 事務分掌

消 防 本 部

- 庶 務 課 -

- ・ 部内各課等との連絡及び調整
- ・ 消防の総合計画の総括
- ・ 主要施策の調整
- ・ 儀式及び渉外事務
- ・ 消防本部の公印の管守
- ・ 文書の收受、発送及び記録の整理、保存
- ・ 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃
- ・ 消防予算の総括及び調整
- ・ 消防施設の起債及び補助金
- ・ 消防用調度及び財産の管理
- ・ 被服等の貸与及び支給
- ・ 物品の出納
- ・ 職員の定数及び配置
- ・ 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分
- ・ 職員の服務、研修及び衛生管理
- ・ 消防手帳及び証票の発行
- ・ 職員の諸給与及び旅費の支給
- ・ 職員の福利厚生
- ・ 消防職員委員会
- ・ 職員の共済組合、職員健康保険組合及び職員互助会
- ・ 一般ほう賞及び表彰
- ・ 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償
- ・ 当直等の割当て
- ・ 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収
- ・ 他の課の主管に属しないこと

- 予 防 課 -

- ・ 危険物施設の許可及び検査
- ・ 危険物施設等の査察、指導及び取締り
- ・ 危険物施設等に係る行政命令
- ・ 予防統計
- ・ 予防広報
- ・ 火災予防行事の計画及び立案
- ・ 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災警報
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導及び取締り
- ・ 防火管理に関する講習会
- ・ 民間防火協力団体等の指導及び育成
- ・ 消防音楽隊
- ・ 所管に係る証明

- 警 備 課 -

- ・ 火災の警防計画
- ・ 消防水利の設置及び維持
- ・ 消防技術の研究及び指導
- ・ 消防相互応援協定
- ・ 水防
- ・ 職員及び団員の非常招集
- ・ 所管に係る証明
- ・ 消防主力機械の配置
- ・ 特別警備本部設置
- ・ 災害(通常火災を除く。)の警防計画
- ・ 各種訓練
- ・ 消防団員の公務災害補償
- ・ 消防団事務
- ・ 消防機械器具の整備及び保全
- ・ 消防機械器具の取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善及び研究
- ・ 消防機械の燃料
- ・ 消防車両の整備計画
- ・ 消防車両の登録及び車両検査
- ・ 消防車両の事故処理
- ・ 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導
- ・ 交通安全対策
- ・ 陸上移動局無線の整備及び保全

- 救急救助課 -

救急救助係

- ・ 救急及び救助業務の総括
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 救急及び救助の機械器具の整備
- ・ 医療機関との連絡及び調整
- ・ 救急及び救助の統計
- ・ 所管に係る証明
- ・ 課の庶務

特別救急係

- ・ 特別救急隊の活動
- ・ 特別救急隊の活動記録
- ・ 所轄救急隊の指導
- ・ 救急機械器具の運用
- ・ 救急技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備
- ・ 救急ステーションの維持管理

- 指令調査課 -

指令第一係及び指令第二係

- ・ 消防通信の運用及び統制
- ・ 消防及び救急活動の指令
- ・ 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報
- ・ 通信計画
- ・ 気象
- ・ 通信施設の改善及び研究
- ・ 通信施設の整備及び保全
- ・ 緊急情報システムの維持管理
- ・ その他緊急情報システムの総括
- ・ 課の庶務

調査第一係及び調査第二係

- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 火災の記録及び統計
- ・ 火災現場の保存
- ・ 所管に係る証明

消 防 署

予 防 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 消防署の公印の管守
- ・ 消防用調度及び財産の維持管理
- ・ 職員の願い届け
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導取締り
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物
- ・ 防火管理の指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 諸団体の防火及び訓練指導
- ・ 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導
- ・ 防火思想の普及及び宣伝
- ・ 火災予防条例の執行（予防関係）
- ・ 署の庶務
- ・ 他の係の主管に属しないこと

- 警備第一課及び警備第二課 -

警 備 係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録及び統計
- ・ 消防地水利
- ・ 職員の非常招集
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理
- ・ 消防機械器具の整備保全及び取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 救急活動
- ・ 課の庶務

救急救助係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 救急及び救助活動
- ・ 救急及び救助活動の記録及び統計
- ・ 救急及び救助技術の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 救急及び救助機械器具の運用
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全

出 張 所

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 職員の願い届け

- 分 署 -

警 備 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 職員の願い届け
- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 分署の庶務

7 平成22年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成22年1月22日 高槻市消防法施行細則の制定	消防法施行令及び消防法施行規則その他別に定めるもののほか消防法の施行に関し、消防職員立入検査を行う場合に示す立入検査の証票を定めるとともに、火災に関する警報について、発令に関する基準を定めた。 (施行日 公布の日)
平成22年3月12日 高槻市消防本部国際消防救助隊員の派遣に関する規程の制定	「国際消防救助編成協力市町村に関する基準」等の一部改正により本市救助隊員を国際緊急援助活動に派遣させるため所要の規定整備を行った。 (施行日 平成22年4月1日)
平成22年3月17日 高槻市火災予防条例施行規則の一部改正	消防に関する証明の発行に係る手数料について、その種別を明確にするため所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)
平成22年3月30日 高槻市火災予防条例の一部改正	個室型店舗における外開き戸の自動閉鎖措置に係る火災予防条例の一部改正案が示されたことに伴い、個室の戸を開放した際に生じる避難障害を防止するため、避難安全上必要な制限を設けた。 (施行日 平成22年4月1日)
平成22年4月21日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づく総務大臣が定める金額を定める件」が一部改正されたことに伴い、介護を要する状態の区分に応じ、所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)
平成22年6月8日 高槻市消防事務決裁規程等の一部改正	「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」の施行に伴い、所要の改正整備を行った。また「高槻市消防本部及び消防署事務決裁規程」及び「高槻市消防職員のうち隔日勤務に従事する職員の勤務時間に関する規程」の文言整備を行った。 (施行日 令達の日)
平成22年6月29日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	児童扶養手当法の一部を改正する法律が公布され、児童扶養手当法施行令及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、新たに父子家庭にも児童扶養手当が支給されることになったため、本法律の条項を引用している附則部分について所要の規定整備を行った。 (施行日 平成22年8月1日)

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成 22 年 6 月 29 日 高槻市火災予防条例の一部改正	<p>「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正に伴い、所要の改正を行った。</p> <p>（施行日 平成 22 年 12 月 1 日）</p> <p>「特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令」の一部改正に伴い、所要の改正を行った。</p> <p>（施行日 公布の日）</p>
平成 22 年 12 月 16 日 高槻市火災予防条例の一部改正	<p>「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令」の施行に伴う火災予防条例（例）の一部改正により、所要の改正を行った。</p> <p>また、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」に基づき、審査事務手数料の額を一部引き下げた。</p> <p>（施行日 公布の日）</p>

8 平成22年中主要記録

月・日	記 事
1月10日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員230名、消防団員418名、自衛消防隊92名、自主防災組織80名、消防車両33台が参加。来場者約2,000名。
1月15日	大阪府地震災害対策訓練（能勢町） 指揮隊1隊3名、救助隊2隊10名、救急隊1隊3名、支援隊1隊4名が参加。
1月16日	防災講演会（高槻市役所総合センター2階 生涯学習センター多目的ホール） 「身近にできる防災・減災対策」 講演者：関西大学 理事・教授 工学博士 河田恵昭氏
3月1日 ～ 7日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施。
3月20日	消防音楽隊「火の用心コンサート」（高槻現代劇場・中ホール）
3月21日	大阪府消防表彰式（エル大阪） 消防職団員114名が消防庁長官、大阪府知事、日本消防協会会長及び大阪府消防協会会長から表彰（伝達を含む）を受けた。
4月4日	消防団入団式 新規団員35名が入団。
5月9日	消防団員基礎（初任）教育訓練（大阪府立消防学校） 消防団員46名が参加。
5月16日	上級救命講習（北消防署） 29名受講。
5月19日 ～ 20日	甲種防火管理新規講習 116名が受講修了。
5月21日	乙種防火管理講習 7名が受講修了。
6月1日 ～ 30日	危険物安全月間 期間中、管内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発文書の配布及び立入検査を実施。
6月4日 ～ 5日	緊急消防援助隊全国合同訓練（愛知県知多市） 後方支援部隊1隊2名が参加。
6月8日	自衛消防隊訓練（原・採石場） 39事業所、124名参加。

月・日	記 事
6月18日	甲種防火管理再講習 24名が受講修了。
6月23日	防災管理新規講習 25名が受講修了。
6月30日	広報紙「赤色燈」(特別号)発行(「広報たかつき」に折り込み全戸配布)
7月15日	救助隊総見 4種目に22名の隊員が参加し、救助技術練成会を開催。
7月24日	第39回消防救助技術近畿地区指導会(兵庫県広域防災センター) 本市消防本部から4種目に22名が参加。
7月29日	全国女性消防団員活性化奈良大会 女性消防団員6名が参加。
8月22日	大阪府消防協会三島地区支部総合訓練(摂津市) 消防団員72名が参加。
8月27日	第39回全国消防救助技術大会(京都市) 本市消防本部から1種目に5名が参加。
8月29日	高槻市地域防災総合訓練(淀川河川公園大塚地区) 消防職員61名、消防団員76名、消防車両17台が参加。
8月31日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了(耐震壁)
9月5日	大阪府消防大会(大阪府立消防学校) 消防団員75名が参加。
"	2010市民の健康フェアに参画(高槻現代劇場) 来場者約2,400名。
9月6日 ~ 7日	救急救命連携技術練成会 消防隊と救急隊が連携救急活動を実施。
9月11日	高槻・島本災害医療対策訓練(三箇牧小学校)
10月1日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」 が誕生
10月10日	平城遷都1300年祭記念事業「第6回全国消防音楽隊フェスティバル」に 消防音楽隊が出演
10月13日 ~ 14日	甲種防火管理新規講習 103名が受講修了。
10月17日	上級救命講習(中消防署) 25名が受講。

月・日	記 事
11月 7日	高槻市消防フェスティバル（市立丸橋小学校） 来場者約 1,500 名。
11月 9日	消防団幹部管外視察研修(兵庫県佐用町) 15 名が参加。
11月 9日 ～ 11日	応急手当普及員講習 19 名が受講。
11月 9日 ～ 15日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11月 28日	消防団ポンプ点検（消防本部・北消防署） 消防団管理の消防ポンプ 54 台の点検を実施。
12月 10日 ～ 31日	歳末特別警戒の実施 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等。

9 主な事務事業の概要（平成22年度）

事務事業名	概要	
消防本部庁舎改築	消防本部庁舎改築工事（平成21年度～平成24年度）	
消防庁舎耐震改修	富田分署及び大冠分署耐震改修工事	
救急高度化事業	災害対応特殊救急自動車用高度救命処置用資機材更新 （西分署、繰越分）	1式
	応急手当普及啓発器具更新	
	レサシアンスキルレポーターモデル	2台
	レサシジュニアスキルレポーターモデル	1台
	AEDの配備（署所）	4台
	救急救命士養成	4名
	救急救命士気管挿管病院実習	
	市民に対する応急手当の普及啓発	
消防緊急情報システム整備	消防緊急情報システム更新	1式
	携帯無線機の整備	20台
消防車両更新	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車更新（大冠分署）	1台
	災害対応特殊消防ポンプ自動車更新（北消防署）	1台
	災害対応特殊救急自動車更新（西分署、繰越分）	1台
消防機械整備	ダイヤモンドチェーンソー（高度救助隊用）整備	1台
	ポータブルナビゲーション（山林火災用）整備	2台
	放射線防護服更新	10着
	都市型救助資機材整備	1式
	消火ホース更新	84本
消火栓設置改良	消火栓の設置・改良	41箇所

10 平成22年中の火災・救急の概況

(1) 火災

平成22年中に高槻市内で発生した火災件数は、101件で平成21年と比べて2件減少した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は2.8ポイントで、前年の2.9ポイントと比べて0.1ポイント減少し、全国平均(平成21年中)の4.0ポイントよりも1.2ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が50件(構成比約49.5%)、林野火災3件(同3.0%)、車両火災10件(同9.9%)、その他火災38件(同37.6%)であった。

建物火災では、住宅関係の火災が38件で建物火災全体の76.0%を占めている。

建物火災による焼損面積は1,407㎡で前年の581㎡と比べ826㎡増加した。

損害額は約2億2,200万2千円で前年に比べ約1億5,164万7千円増加した。

また、火災1件あたり約219万8千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、「放火(放火の疑い17件を含む。)」が24件(構成比約23.8%)で、22年間連続1位となった。2位が「たばこ」と「こんろ」でそれぞれ12件(同11.8%)、4位は「火あそび」が10件(同9.9%)である。

なお、「放火(放火の疑いを含む)・たばこ・こんろ」で全体の約5割(47.5%)を占めている。

火災による死者は6人となっている。また、負傷者は25人で、その内訳は重症者3人、中等症者6人、軽症者16人となっている。

(2) 救急

平成22年中の高槻市における救急出場件数は16,615件、救急車で搬送した傷病者は15,073人と、前年に比べ出場件数は894件、搬送人員は697人とそれぞれ増加した。

搬送人員のうち、急病の割合は62.0%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は56.5%で、高齢者の急病人増加が大きな要因と考えられる。また、傷病程度別にみると、依然として軽症患者が多く、搬送人員の63.4%を占めており、全国平均の50.7%(平成21年中)に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急車の適正利用の広報並びに救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進するとともに、阪神・淡路大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所を対象とした応急手当(AEDの取り扱い含む)の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

さらに、大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊の運用により重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関と一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

庶務

1 予 算

(1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算(千円)	消防歳出予算(千円)	比率(%)
平成18年度		91,113,804	3,521,012	3.86
19年度		93,035,450	3,424,246	3.68
20年度		96,329,809	3,375,492	3.50
21年度		101,460,707	3,519,507	3.47
22年度		107,991,032	6,076,863	5.63

1 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

また平成22年度については、補正第4号(平成23年 3月2日議決)までを記載した。

(2) 平成22年度消防歳出予算(経費別)

経費区分	区分	予算額(千円)	構成比(%)	
			性質別	経費別
消費的経費		2,958,006		
	人件費	2,772,089	45.62	48.68
	物件費	106,540	1.75	
	補助費	79,377	1.31	
投資的経費		3,118,857		51.32
	建設事業費	3,118,857	51.32	
合計		6,076,863		100

(3) 平成22年度消防歳出予算(科目別)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常 備 消 防 費	(目) 非 常 備 消 防 費	(目) 消 防 施 設 費
予 算 額	6,076,863	2,953,293	98,295	3,025,275
比 率 (%)	100	48.60	1.62	49.78

(内訳)

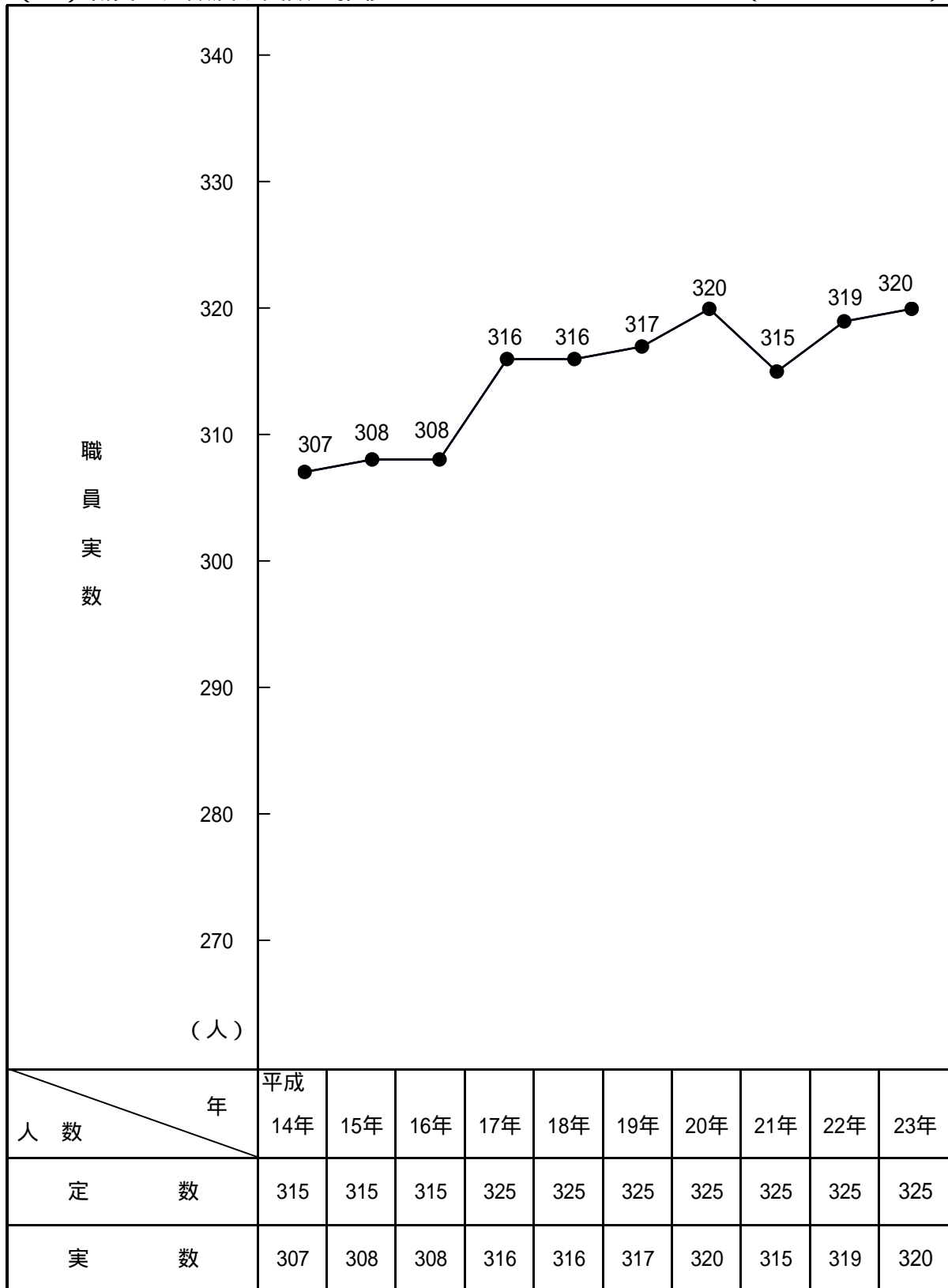
(千円)

目 節	常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 費	消 防 施 設 費
報 酬	2,306	22,066	
給 料	1,227,199		
職 員 手 当 等	1,109,879		
共 済 費	409,639		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	695	17,000	
旅 費	3,000	17,000	
交 際 費	24	72	
需 用 費	85,160	8,849	27,560
役 務 費	28,359	1,098	737
委 託 料	48,738		14,190
使用料及び賃借料	10,074	140	
工 事 請 負 費			2,140,917
原 材 料 費	38		
備 品 購 入 費	1,000		832,618
負担金補助及び交付金	23,351	31,079	9,000
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	2,631	891	253
合 計	2,953,293	98,295	3,025,275

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移

(各年4月1日現在)



・各年とも出向職員及び非常勤職員を除く

(2) 職員の配置状況

(平成23年4月1日現在)

階級別	所属別	消 防 吏 員								その他の職員		合 計	
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員		小 計
	消 防 長	1								1		0	1
	監 理 官 兼 次 長		1							1		0	1
	次 長		1							1		0	1
	主 幹									0		0	0
	主 査									0		0	0
	出 向				1	1				2		0	2
消 防 本 部	庶 務 課	課 長		1						1		0	1
		副 主 幹			2					2		0	2
		庶 務 手 一 人 事 手 一 人				2	2	1	2	4	1	1	5
	予 防 課	課 長			1					1		0	1
		副 主 幹				1				1		0	1
		危 険 物 規 制 予 防 指 導 手 一 人				2	1	1	1	4		0	4
	警 備 課	課 長			1					1		0	1
		副 主 幹								0		0	0
		警 備 手 一 人 消 防 団 手 一 人 機 械 手 一 人				(1)	1	1	2	2		0	2
	救 急 助 救 課	課 長 補 佐			1					1		0	1
		副 主 幹				1				1		0	1
		救 急 助 救 特 別 救 急 係					2	3	3	2		0	2
	指 令 調 査 課	課 長 補 佐			1					1		0	1
		副 主 幹			2					2		0	2
		指 令 第 1 係					2		1	5		0	5
指 令 第 2 係						1	2	2	5		0	5	
調 査 第 1 係						2	2	1	5		0	5	
調 査 第 2 係					2	1	2	5		0	5		
小 計		1	2	7	12	21	17	4	15	79	1	1	80
中 消 防 署	小 署 副 署 長			1						1		0	1
	予 防 係					2	2	2	6		0	6	
	業 務 支 援 担 当						3	1	4		0	4	
	警 備 第 一 課	課 長 補 佐			1					1		0	1
		警 備 係				1		3	1	8		0	8
		救 急 助 救 五 領 出 張 所				2		4	5	11		0	11
		三 箇 牧 出 張 所				2		4	1	9		0	9
		大 冠 分 署 警 備 係			1	2	4	1	3	11		0	11
		富 田 分 署 警 備 係			1	2	3	1	3	10		0	10
	警 備 第 二 課	課 長 補 佐			1					1		0	1
		警 備 係				1		4	1	9		0	9
		救 急 助 救 五 領 出 張 所				2		3	2	11		0	11
		三 箇 牧 出 張 所				2		4	1	9		0	9
		大 冠 分 署 警 備 係				1	2	4	4	11		0	11
		富 田 分 署 警 備 係			1	2	4		3	10		0	10
小 計		0	1	3	6	24	50	9	40	133	0	0	133
北 消 防 署	小 署 副 署 長			1						1		0	1
	予 防 係					2	1	1	4		0	4	
	業 務 支 援 担 当						3		3		0	3	
	警 備 第 一 課	課 長 補 佐			1					1		0	1
		警 備 係				1		3	1	8		0	8
		救 急 助 救 阿 武 野 出 張 所				2		5	4	11		0	11
		西 分 署 警 備 係				2		4		9		0	9
		磐 手 分 署 警 備 係			1	2	2	1	4	10		0	10
		警 備 係			1	2	3	1	3	10		0	10
	警 備 第 二 課	課 長 補 佐			1					1		0	1
		警 備 係				1		2	1	8		0	8
		救 急 助 救 阿 武 野 出 張 所				2		3	6	11		0	11
		西 分 署 警 備 係				2		3	1	9		0	9
		磐 手 分 署 警 備 係			1	2	3	1	3	10		0	10
		警 備 係			1	2	3	1	3	10		0	10
小 計		0	1	3	6	23	32	7	37	109	0	0	109
合 計		1	4	13	24	68	99	20	92	321	1	1	322

・(1)は警備手一ム兼任 ・非常勤職員1名除く

(3) 職員の勤続年数調

(平成23年4月1日現在)

勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	階級別	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	
1 年 未 満					1	8		11	20		0	20
1年以上 2年未満						5	1	19	25		0	25
2 " 3 "								10	10		0	10
3 " 4 "								8	8		0	8
4 " 5 "								10	10	1	1	11
5 " 6 "								14	14		0	14
6 " 7 "						3	2	7	12		0	12
7 " 8 "								6	6		0	6
8 " 9 "						4		2	6		0	6
9 " 10 "						5		3	8		0	8
10 " 11 "						1		1	2		0	2
11 " 12 "					2	6	1		9		0	9
12 " 13 "					1				1		0	1
13 " 14 "					4	15	2		21		0	21
14 " 15 "									0		0	0
15 " 16 "					3	6			9		0	9
16 " 17 "									0		0	0
17 " 18 "					3	2			5		0	5
18 " 19 "					4	2			6		0	6
19 " 20 "				1	4				5		0	5
20 " 21 "						2			2		0	2
21 " 22 "									0		0	0
22 " 23 "				1	2	3			6		0	6
23 " 24 "									0		0	0
24 " 25 "					1				1		0	1
25 " 26 "				5	9	6	2		22		0	22
26 " 27 "			2	2	5	1	1		11		0	11
27 " 28 "									0		0	0
28 " 29 "		1	1	4	6	5			17		0	17
29 " 30 "				1	1	1	1		4		0	4
30 " 31 "				1		1			2		0	2
31 " 32 "		1	3	3	6	2	3		18		0	18
32 " 33 "						1	1		2		0	2
33 " 34 "		1			2	2			5		0	5
34 " 35 "			1		3		2	1	7		0	7
35 " 36 "					2	3			5		0	5
36 年 以 上	1	1	6	5	8	14	4	1	40		0	40
計	1	4	13	23	67	98	20	93	319	1	1	320
平均勤続年数	36.0	32.0	32.5	28.8	24.8	18.2	24.6	4.1	17.4	4.0	4.0	17.4

・出向職員2名・非常勤職員1名除く

(4) 職員の年齢調

(平成23年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18歳未満									0		0	0
18歳								2	2		0	2
19歳								2	2		0	2
20歳								2	2		0	2
21歳								6	6		0	6
22歳								6	6		0	6
23歳								6	6		0	6
24歳								20	20		0	20
25歳								9	9		0	9
26歳								7	7		0	7
27歳								9	9		0	9
28歳								8	8		0	8
29歳						4		4	8	1	1	9
30歳						2	1	5	8		0	8
31歳						5	1	3	9		0	9
32歳						3		1	4		0	4
33歳						5	1	1	7		0	7
34歳					1	1			2		0	2
35歳					2	4			6		0	6
36歳					3	6			9		0	9
37歳					2	2	2		6		0	6
38歳					5	6			11		0	11
39歳					1	3			4		0	4
40歳					4	4			8		0	8
41歳									0		0	0
42歳					3				3		0	3
43歳					4	3	1		8		0	8
44歳					3	2			5		0	5
45歳				2	2	3	1		8		0	8
46歳				3		3			6		0	6
47歳				3	5	2	1		11		0	11
48歳			1	2	4	2	1		10		0	10
49歳			2	2	2	1			7		0	7
50歳		1	1		4				6		0	6
51歳				1	1				2		0	2
52歳			1	1		2	1	1	6		0	6
53歳			1	3	1	2	1		8		0	8
54歳				1	3				4		0	4
55歳		1	1	2	4	4	2		14		0	14
56歳			2	1	2	7	1		13		0	13
57歳		1		1	3	2	2		9		0	9
58歳			3	1	4	4	2		14		0	14
59歳	1	1	1		3	3	1	1	11		0	11
60歳以上					1	13	1		15		0	15
計	1	4	13	23	67	98	20	93	319	1	1	320
平均年齢	59.0	55.3	53.9	50.4	47.1	45.1	48.6	25.8	41.0	29.0	29.0	41.0

・ 出向職員 2 名 ・ 非常勤職員 1 名除く

(5) 職員の免許・資格所有状況

(平成23年4月1日現在)

階級別 資格別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	4	13	23	67	98	20	93	319	1	1	320
自 動 車 運 転 免 許	大 型		1	11	19	53	73	14	18	189		0	189
	普 通	1	4	13	23	67	98	20	93	319	1	1	320
自 動 車 整 備 士	三 級			1			1			2		0	2
特 殊 無 線 技 士	第 二 級 陸 上		1	4	4	13	20	6	2	50		0	50
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類		1	1	2	3	1			8		0	8
	甲 種 第 2 類				1	1				2		0	2
	甲 種 第 3 類			1	1	1				3		0	3
	甲 種 第 4 類		1	3	2	5	1			12		0	12
	甲 種 第 5 類		1	1	1	4				7		0	7
	乙 種 第 6 類	1	1	4	4	10	4			24		0	24
	乙 種 第 7 類		1	3	2	7	1			14		0	14
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種	1		3		2				6		0	6
	第 二 種	1		3		2				6		0	6
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 技 術 者			1			2				3		0	3
衛 生 管 理 者		1	1		1	4	1			8		0	8
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員		1	1	2	5	13	20	1	2	45		0	45
玉 掛 ・ ク レ ー ン 技 能 講 習			1	4	3	14	16	2	3	43		0	43
高 圧 ガ ス 保 安 責 任 者				1	1		2			4		0	4
小 型 船 舶 操 縦 士			1	5	6	23	19	2		56		0	56
危 険 物 取 扱 者 乙 種 第 4 類		1	4	13	23	67	98	20	76	302		0	302
危 険 物 取 扱 者 甲 種				1	1		1			3		0	3
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者 講 習					4	11	3			18		0	18
溶 接 士	ア ー ク						1			1		0	1
	ガ ス			2	4	2	3			11		0	11
救 急 救 命 士				5	8	23	23	3	8	70		0	70

・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く

(6) 職員の委託教養実施状況

(平成22年度中)

教養種別	階級別	期間	消 防 吏 員							その他の職員		合 計		
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計		高 槻 市 職 員	小 計
消防大学校 警防科		5 4日				1				1		0	1	
大阪府立消防学校	初任教育	6 か月								16	16	0	16	
	専科教育 警防科	1 1日				1				1		0	1	
	専科教育 特殊災害科	8 日			1					1		0	1	
	専科教育 救急科	3 7日					1		7	8		0	8	
	専科教育 危険物科	1 1日					1			1		0	1	
	専科教育 予防査察科	1 5日							1	1		0	1	
	専科教育 救助科	2 7日							1	1		0	1	
	幹部教育 初級幹部科	1 1日					1			1		0	1	
	幹部教育 中級幹部科	8 日					1			1		0	1	
	幹部教育 上級幹部科	1 日			1					1		0	1	
	救急救命士養成課程	7 か月								1	1		0	1
	特別教育 はしご車技術講習	4 日								2	2		0	2
	特別教育 薬剤投与講習	3 7日					1	2			3		0	3
	特別教育 上級救助研修	7 日					1				1		0	1
九州研修所 救急救命士養成課程		7 か月						2		2		0	2	
大阪市消防学校 救急救命士養成課程		7 か月						1		1		0	1	
その他	救急救命士就業前病院実習	1 4日						1		6	7		0	7
	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日						2			2		0	2
	移動式クレーン講習	3 日								2	2		0	2
	玉掛技能講習	3 日								2	2		0	2
	大型自動車免許取得講習	2 か月						1		4	5		0	5
	火災調査担当者会議	1 日					1				1		0	1
	無線従事者養成講習	2 日					1	4		1	6		0	6
	防火対象物点検資格者講習	4 日						1		1	2		0	2
合 計									70			0	70	

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(平成22年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	907	4	2	2,089	2	240	3,460
人 員	1,652	6,597	148	8	8,281	11	1,220	17,917

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年度別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成17年度	1		3	1			1	6	1			2			3	6
" 18年度	1		3		1			5	1						4	5
" 19年度			1	2		1	1	5	1						4	5
" 20年度			2	2		1		5			2		1		2	5
" 21年度	3			1				4	2	1				1		4
" 22年度							2	2		1	1					2

(9) 表彰受章 (賞) 状況

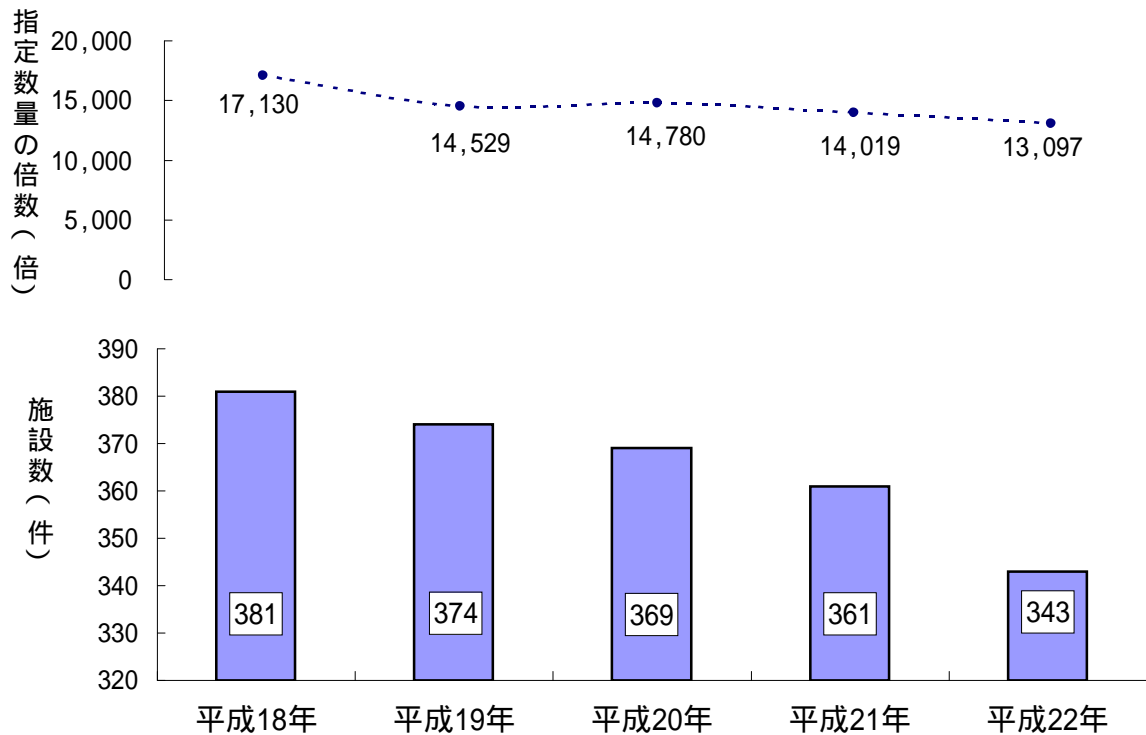
(平成22年度中)

表彰者		被表彰者 表彰種別	消 防 職 員									一 般			合 計			
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	高 槻 市 職 員	小 計	団 体	個 人		小 計		
消防庁長官		永年勤続功労章			1	1								2			0	2
全国消防長会長	永年勤続功労章	40年以上												0			0	0
		30年以上												0			0	0
		20年以上												0			0	0
		消防功労表彰												0			0	0
全国消防協会 近畿地区支部長		消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞							2	2	16		20			0	20	
全国消防協会 会長		全国消防救助技術大会 優秀賞							1	1	3		5			0	5	
		優良消防職員表彰				1							1			0	1	
大阪府知事		消防勤続功労章			2								2			0	2	
		一般消防功労章											0		1	1	1	
高槻市長		消防施設強化功労賞											0	4		4	4	
		人命救助功労賞											0		1	1	1	
高槻市 消防長		人命救助功労賞											0	1	10	11	11	
		優良救急隊員表彰					1	1		2			4			0	4	
		救急救命技術練成表彰					2	5		5			12			0	12	
		消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞						1	1	3			5			0	5	
		防火管理等功労賞											0		4	4	4	
		精勤賞					4	8	2	2			16			0	16	
高槻市火災 予防協会 会長		優良消防職員功労賞				2	7	1				10			0	10		
高槻ライオンズ クラブ 会長		優良消防職員功労賞				4	1					5			0	5		
合 計			0	0	3	2	13	26	7	31	0	82	5	16	21	103		

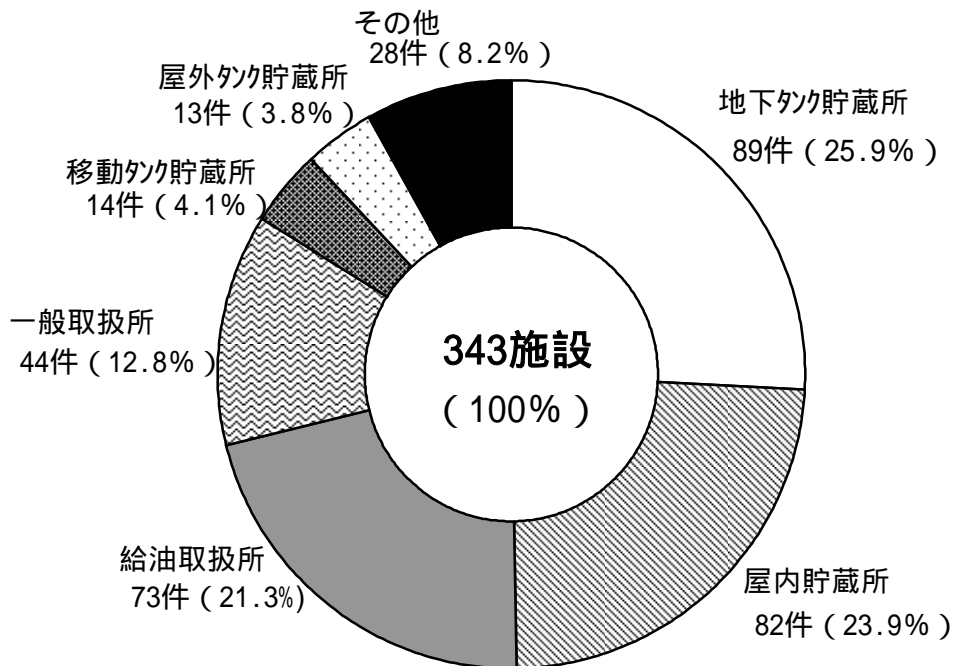
予 防

1 危険物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成 (平成22年12月31日現在)



(3) 危険物施設の内訳

(平成22年12月31日現在)

製造所等の別 区分		合計	製造所	貯蔵所							取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	
数量別	5倍以下	118	2	98	43	6	7	34	7	1	18	2			16	
	5倍を超え 10倍以下	80	3	43	13	1	4	19	3	3	34	15	1		18	
	10倍を超え 50倍以下	95	3	62	23	4	1	30	2	2	30	21		1	8	
	50倍を超え100倍以下	17		10	2	2		4	2		7	5			2	
	100倍を超え150倍以下	6		1	1						5	5				
	150倍を超え200倍以下	4		1				1			3	3				
	200倍を超え1,000倍以下	23		1				1			22	22				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0														
類別	単独	第1類	1		1	1										
		第2類	1		1	1										
		第3類	0													
	混在	第4類	330	7	207	73	13	12	89	14	6	116	73	1	1	41
		第5類	2		2	2										
		第6類	0													
	混在		9	1	5	5						3				3
	合計		343	8	216	82	13	12	89	14	6	119	73	1	1	44

(4) 危険物施設等事務処理状況

(平成22年12月31日現在)

区分	製造所の別	合計	貯蔵所								取扱所					仮貯蔵・仮取扱	
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所		
許可	設置	7	5	2			2			1		2				2	
	変更	21	7	6	2			1		3		8	7			1	
完成検査	設置	6	5	2			2			1		1				1	
	変更	22	6	6	2			1		3		10	7			3	
完成検査前検査	水圧	4										4				4	
	水張	20										20				20	
保安監督者選解任		39	17	14				2			1	22	21			1	
予防規程認可		3										3	2			1	
品名数量の変更		17	14	13							1	3				3	
廃止		21	14	6	3		2		1	2	7	4				3	
譲渡・引渡		2	2				1		1								
仮使用承認		16	7	2	1		1				7	6				1	
その他(設置者住所・氏名・名称変更等)		282	11	114	54	10		44		6	151	115	1	1	34	6	
合計		460	31	185	96	13	0	56	0	16	4	238	162	1	1	74	6

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(平成22年12月31日現在)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	343	8	216	82	13	12	89	14	6	119	73	1	1	44
実 施 施 設 数	328	8	212	82	13	12	85	13	7	108	66	1	1	40
実 施 件 数	371	8	236	92	14	14	96	13	7	127	77	2	1	47
指 導 件 数	115		52	33	3		15	1		63	47	2	1	13

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(平成22年12月31日現在)

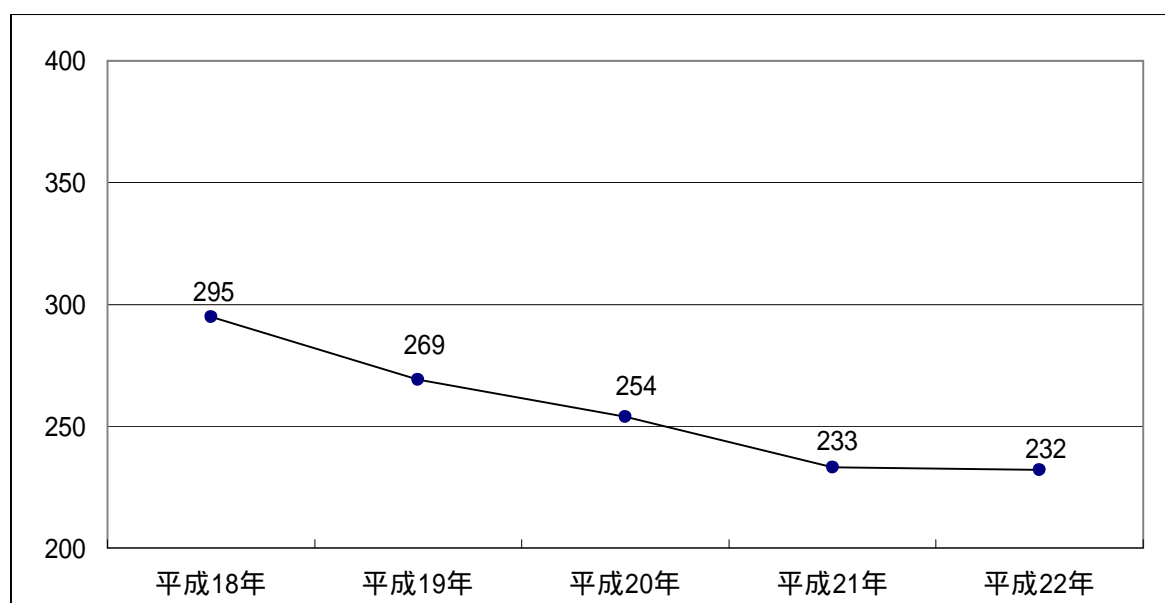
区 分		5,000㎡ 未 満	5,000㎡以上 10,000㎡未 満	10,000㎡以上 50,000㎡未 満	50,000㎡以上 100,000㎡未 満	100,000㎡ 以 上	合 計
開 発 件 数		27	3				30
協 議 件 数		6	2				8
完 了	消 火 栓	4	1	1			6
	防 火 水 そ う		1	3			4
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		37	7	4	0	0	48

(2) 建築確認同意事務処理状況

(平成22年12月31日現在)

項 (対象物) 別		同 意							合 計	
		新 築	増 築	改 築	移 転	用 途 変 更	許 可 申 請	そ の 他		
1	イ	劇場、映画館等		1						1
	ロ	公会堂、集会場	2				1			3
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等								0
	ロ	遊技場、ダンスホール等								0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								0
	ニ	カラオケボックス等								0
3	イ	待合、料理店等								0
	ロ	飲食店	4							4
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	13	1						14
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等								0
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	39	20			1			60
6	イ	病院、診療所、助産所	4	1			2			7
	ロ	老人短期入所施設等	1	1				2		4
	ハ	老人デイサービスセンター等	2				2	1	1	6
	ニ	幼稚園、特別支援学校		3					2	5
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		6			2			8
8		図書館、博物館、美術館等								0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場								0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場								0
10		車両の停車場、船舶等の発着場	1							1
11		神社、寺院、教会等		1						1
12	イ	工場又は作業場	1	10					1	12
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ								0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	1							1
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫								0
14		倉庫	11				2			13
15		前各項に該当しない事業場	19	1			10	2		32
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	5	1			1		2	9
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	5	4				1		10
16の2		地下街								0
16の3		準地下街								0
17		重要文化財等として指定された建造物								0
18		延長50メートル以上のアーケード								0
その他		別表以外の対象物	30				11			41
合 計			138	50	0	0	3	31	10	232

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(平成22年12月31日現在)

種 類	消 火 設 備									警 報 設 備					避 難 設 備		消火活動上 必要な施設			消 防 用 水 計	合 計
	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	その他	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	連結散水設備	連結送水管		
着工届	13	27		2	1	1	13	4		166	2	1	15	35	44	109	1	12	4	2	452
設置届	16	37		1	3	1	14	5	133	261	1	2	14	55	46	186	1	14	6	5	801
検 査	14	30		1	2	1	12	4	113	206	1	2	13	42	38	145		13	6	4	647

(5) 中高層建築物の現状

(平成22年12月31日現在)

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	2											2
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等												0
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	2											2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	25	7	5									37
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	15	8		1								24
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2		3		1	2	1					9
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	916	323	542	42	75	27	16	22	47	1		2,011
6	イ 病院、診療所、助産所	32	8	7	4	1	1		1				54
	ロ 老人短期入所施設等	10	6	5	1	2							24
	ハ 老人デイサービスセンター等	14	2	1	1								18
	ニ 幼稚園、特別支援学校	7	1										8
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	50	90	2	2		1			1			146
8	図書館、博物館、美術館等	2											2
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	9				1							10
12	イ 工場又は作業場	66	12	2	2	1		1					84
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	9	3	1	1								14
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	41	19	9	1								70
15	前各項に該当しない事業場	134	48	24	3	6	1						216
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	268	130	75	22	15	3	1	1	3		1	519
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	152	68	33	16	11	1	2	1	2			286
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合計		1,763	726	709	96	113	36	21	25	53	1	1	3,544

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
人数	甲 種	273	240	285	265	219
	乙 種	2	7	12	5	7
	再 講 習	78	14	10	8	24

(2) 防災管理者資格修了証交付状況

年 別		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
人 数					35	25

防災管理者資格講習及び修了証の交付は平成21年から実施

(3) 防火対象物点検報告特例認定状況

(平成22年12月31日現在)

対象物別	項 (対 象 物) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等		
	ロ	公会堂、集会場	7	15
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		1
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等			1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1	1
6	イ	病院、診療所、助産所	1	2
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等		
	ニ	幼稚園、特別支援学校	1	2
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	5	10
合 計			15	32

(4) 条例届出事項処理件数

(平成22年12月31日現在)

種 別	43条	44 条										45条	合 計
	防 使 火 用 対 開 象 始 物 届	炉 及 び か ま ど	ボ イ ラ ー 及 び	給 湯 湯 沸 設 備	乾 燥 設 備	サ ウ ナ 設 備	火 花 を 生 じ る 設 備	変 電 設 備	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	ネ オ ン 管 灯 設 備	水 素 ガ ス を 充 て ん 球	
件数	326	5	14	4	1		43	11	20	2		5	431

(5) 少量危険物施設等の状況

(平成22年12月31日現在)

種 別	少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス	液 化 石 油 ガ ス	劇 物 ・ 毒 物	合 計
施設数	555	224	51	528	18	1,376

(6) 違反処理状況

(平成22年12月31日現在)

	屋外における 火災予防措置 (法第3条関係)	防火対象物の 火災予防措置 (法第5条関係)	防火対象物の 使用の禁止等 (法第5条の2関係)	消防吏員によ る物件除去等 (法第5条の3関係)
警 告				
命 令				
	防火管理者未選任 (法第8条第3項関係)	防火管理適正 業務違反 (法第8条第4項関係)	共同防火管理協議 事項未作成(法第8条 の2第3項関係)	消防設備等の設置 ・維持に関するこ と(法第17条の4関係)
警 告				
命 令				

(7) 防火対象物立入検査状況

(平成22年12月31日現在)

項 (対象物) 別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等	1		
	ロ	公会堂、集会場	160	30	12
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	8		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	4	4	4
3	イ	待合、料理店等	1		
	ロ	飲食店	141	48	46
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	217	79	68
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	12	7	5
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,474	396	224
6	イ	病院、診療所、助産所	81	27	23
	ロ	老人短期入所施設等	31	12	2
	ハ	老人デイサービスセンター等	108	9	4
	ニ	幼稚園、特別支援学校	34	10	7
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	85	5	3
8		図書館、博物館、美術館等	8	2	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	13		
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3	1	
11		神社、寺院、教会等	67	19	11
12	イ	工場又は作業場	328	63	49
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	31	7	4
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	211	66	48
15		前各項に該当しない事業場	325	115	73
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	656	253	222
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	368	103	76
17		重要文化財等として指定された建造物	2		
18		延長50メートル以上のアーケード	2		
合 計			5,371	1,256	881

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

催物等開催状況

(平成22年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練	1	124
消防フェスティバル	1	約1,500

防火指導等実施状況

(平成22年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	93	
地震体験	20	1,932

(2) 消防音楽隊の活動状況

(平成22年中)

出演内容別	内 容	回 数
消防式典及び行事	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年高槻市消防出初式 ・火の用心コンサート ・高槻市消防フェスティバル 	3
広 報 活 動	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校訪問演奏(7校) ・平城遷都1300年祭記念事業「第6回全国消防音楽隊フェスティバル」 ・高槻市赤十字奉仕団結成60周年記念大会 	9
市 関 係 行 事	<ul style="list-style-type: none"> ・2010高槻シティ国際ハーフマラソン ・こいのぼりフェスタ1000 ・市民フェスタ高槻まつり ・2010市民の健康フェア ・古曽部防災公園完工式典 	5
合 計		17

(3) 住宅防火診断状況

(平成22年中)

	一般住宅(件)	共同住宅(件)	その他(件)	合計(件)
良 好	685	666	6	1,357
指 示 有	17	24		41
実 施 数	702	690	6	1,398
検 査 で き ず	549	559	5	1,113
実 施 対 象 数	1,251	1,249	11	2,511

高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により診断を実施した。

火災・救急等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

(平成22年中)

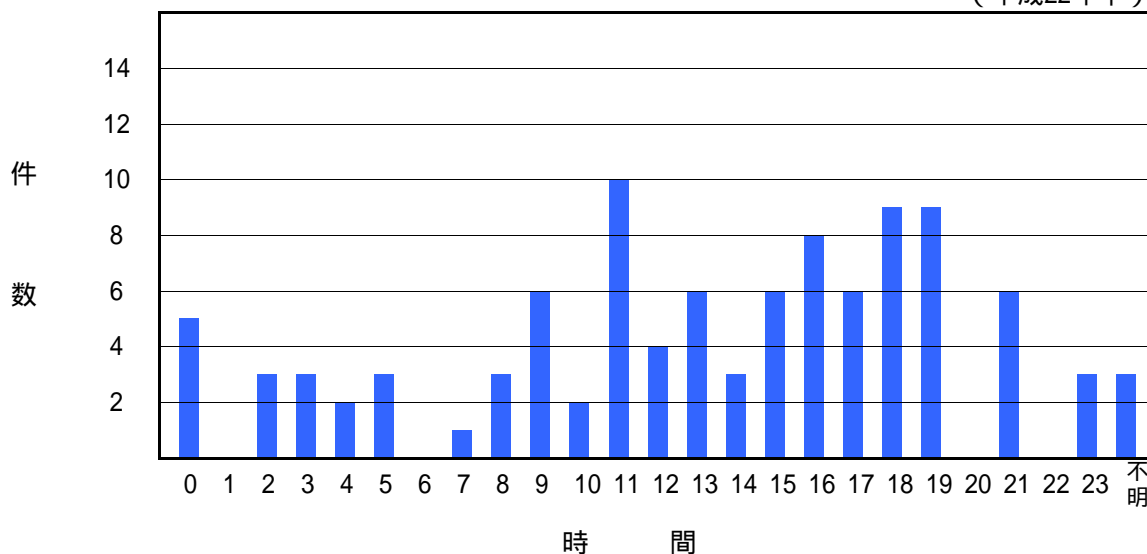
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1月	15	8		1	6		16	2	1	3	10	23	3	10	10	59
2月	6	3		1	2		3				3	1			1	2
3月	7	3		1	3		3				3	4			4	13
4月	14	7		2	5		7				7	5			5	21
5月	6	4	1		1		5				5	2			2	6
6月	9	3	1		5		3			2	1	3	2		1	3
7月	5	1		2	2		3				3	2			2	6
8月	12	6			6		7	1		3	3	7	2		5	18
9月	5	3		1	1		6	2			4	5	1	1	3	10
10月	8	3		2	3		3				3	1			1	2
11月	6	3	1		2		15	3	1	6	5	16	4	1	11	41
12月	8	6			2		6	1			5	9	1	1	7	15
合 計	101	50	3	10	38	0	77	9	2	14	52	78	13	13	52	196

(平成22年中)

種別 月別	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)						死 者		負 傷 者
	建物 (m ²)		林 野 (a)	建 物			林 野	車 両	そ の 他	48 時 間	30 日	
	床面積	表面積		計	建物	収容物						
1月	770	75		138,575	97,593	40,982		284	2,203	2		5
2月				5		5		1				
3月		1		262	192	70		53		1		
4月				57	8	49		1,271				2
5月		1	1	953	892	61			9			
6月	13	43	1	13,276	11,747	1,529			3	1		
7月		1		44	30	14		173	93			
8月	79	3		12,857	10,995	1,862			4			4
9月	107			6,011	2,341	3,670		248	39			3
10月				3	3			30	14			1
11月	367	73		41,138	26,038	15,100			120	2		4
12月	71			4,201	1,940	2,261			75			6
合計	1,407	197	2	217,382	151,779	65,603	0	2,060	2,560	6	0	25

(2) 時間別火災件数

(平成22年中)



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
火災件数	建 物		69	77	70	53	50
	林 野		1	2	1	3	3
	車 両		8	8	7	7	10
	そ の 他		26	37	38	40	38
	合 計		104	124	116	103	101
爆 発							
焼 損 積 面	建物 (m ²)	床面積	991	1,617	568	581	1,407
		表面積	315	231	143	148	197
	林 野 (a)				10	31	2
り 世 災 帯	全 損		9	14	8	8	13
	半 損		6	5	2	5	13
	小 損		45	73	49	41	52
り災人員 (人)			162	234	141	124	196
損害額 (千円)			142,197	295,663	40,983	70,355	222,002
死 者	48時間 (人)		1	3	2		6
	30日 (人)						
負 傷 者 (人)			24	22	21	21	25
覚 知 別 件 数	火災報知専用電話(119番)		60	84	68	57	56
	加 入 電 話		3	4	4	3	1
	警 察 電 話		2	3	6	10	2
	事 後 聞 知		37	33	34	33	38
	そ の 他		2		4		4
合 計			104	124	116	103	101

2 救 急

(1) 救急活動状況

ア 救急出場件数

◎出場件数は増加

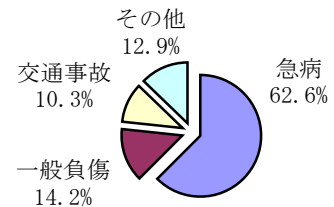
平成22年中の救急出場件数は16,615件で、前年15,721件に比べ894件(5.7%)増加した。

また、1日平均にすると約46件、約31分に1回の割合で救急車が出場したことになる。

出場件数を事故種別ごとにみると、第1位が急病で10,400件(62.6%)、第2位が一般負傷2,361件(14.2%)、第3位が交通事故1,713件(10.3%)の順となっている。(右図参照)

そのうち特別救急隊の出場件数は494件であった。

救急出場件数
(平成22年中)



イ 救急搬送人員

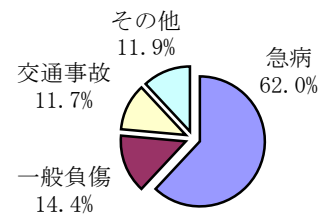
◎搬送人員は増加

平成22年中の搬送人員は15,073人で、前年14,376人に比べ697人(4.8%)増加した。

また、1日平均約41人、市民の約24人に1人が救急車で医療機関等へ搬送されたことになる。

搬送人員を事故種別ごとにみると、第1位が急病で9,349人(62.0%)、第2位が一般負傷2,175人(14.4%)、第3位が交通事故1,768人(11.7%)の順となっている。(右図参照)

救急搬送人員
(平成22年中)

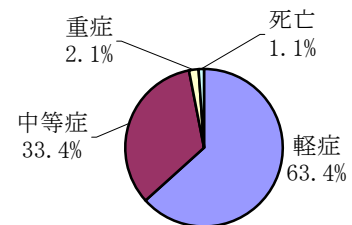


ウ 傷病程度別搬送人員

◎軽症患者は9,557人

平成22年中の搬送人員15,073人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が9,557人(63.4%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が5,036人(33.4%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が314人(2.1%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が166人(1.1%)の順となっている。(右図参照)

傷病程度別搬送人員
(平成22年中)



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出場件数(件)			搬送人員(人)		
		22年	21年	増減	22年	21年	増減
合計		16,615	15,721	894	15,073	14,376	697
火災		57	56	1	29	18	11
自然災害			1	△1			0
水難		6	3	3	3		3
交通		1,713	1,768	△55	1,768	1,825	△57
労働災害		83	79	4	80	76	4
運動競技		82	62	20	82	67	15
一般負傷		2,361	2,189	172	2,175	2,016	159
加害		122	123	△1	107	110	△3
自損行為		248	301	△53	153	205	△52
急病		10,400	9,685	715	9,349	8,815	534
その他	転院搬送	1,323	1,241	82	1,317	1,235	82
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	その他	220	213	7	10	9	1

(△印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出場件数は、1月、3月、5月、7月、8月、12月が、各月の平均出場件数(1,385件)を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出場件数

(単位 件)

(平成22年中)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
	16,615	57	0	6	1,713	83	82	2,361	122	248	10,400	1,323	0	0	220
1	1,449	12			127	4	4	203	6	13	924	137			19
2	1,221				118	8	2	168	13	21	774	107			10
3	1,395	5			145	10	4	208	7	22	876	106			12
4	1,302	5			131	4	8	205	9	21	806	103			10
5	1,395	2		1	158	10	9	182	10	23	861	127			12
6	1,280	3		1	148	6	11	163	11	16	802	102			17
7	1,423	3		2	142	8	4	185	10	26	920	106			17
8	1,537	4		1	139	5	11	206	13	21	1,010	103			24
9	1,366	3		1	147	5	10	188	12	29	858	88			25
10	1,375	4			157	7	6	237	15	17	791	112			29
11	1,322	8			131	6	9	193	8	24	817	100			26
12	1,550	8			170	10	4	223	8	15	961	132			19

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人)

(平成22年中)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
	15,073	29	0	3	1,768	80	82	2,175	107	153	9,349	1,317	10
1	1,299	7			131	6	4	179	5	8	823	136	
2	1,097				122	8	2	154	10	15	680	106	
3	1,253	3			149	7	4	188	5	13	775	106	3
4	1,177	2			133	4	8	182	6	12	724	104	2
5	1,289				172	10	9	168	10	16	778	126	
6	1,166	1		3	149	6	11	144	11	8	731	102	
7	1,314	1			154	8	4	176	9	19	838	105	
8	1,421	2			143	4	11	201	11	12	931	103	3
9	1,246	3			152	4	10	184	12	13	780	87	1
10	1,245	1			164	7	6	222	14	12	708	111	
11	1,185	4			131	6	9	183	7	14	731	99	1
12	1,381	5			168	10	4	194	7	11	850	132	

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出場件数は、日曜日、月曜日、金曜日が各曜日の平均出場件数(2,374件)を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出場件数

(単位 件) (平成22年中)

曜日	合計	事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
													転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
日	16,615		57	0	6	1,713	83	82	2,361	122	248	10,400	1,323	0	0	220
日	2,387		11		1	221	6	27	360	28	27	1,484	189			33
月	2,492		6		1	238	9	12	352	20	38	1,591	207			18
火	2,321		4			228	18	3	304	8	38	1,475	211			32
水	2,311		7			274	9	8	312	18	44	1,439	172			28
木	2,333		6		3	211	13	9	348	11	35	1,469	198			30
金	2,433		12			271	14	4	337	12	36	1,526	187			34
土	2,338		11		1	270	14	19	348	25	30	1,416	159			45

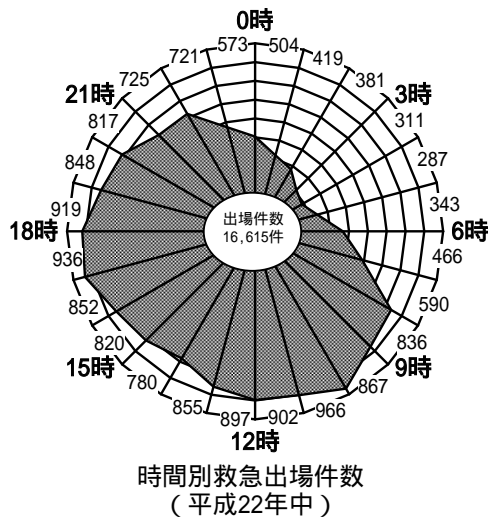
イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

(単位 人) (平成22年中)

曜日	合計	事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
													転院搬送	その他
日	15,073		29	0	3	1,768	80	82	2,175	107	153	9,349	1,317	10
日	2,150		8		3	220	6	27	333	22	16	1,327	188	
月	2,270		2			241	9	12	333	17	21	1,426	206	3
火	2,100		3			238	16	3	275	7	27	1,317	210	4
水	2,087		4			289	8	8	286	16	26	1,279	171	
木	2,130		3			221	13	9	323	10	19	1,335	196	1
金	2,219		5			280	12	4	309	12	22	1,386	188	1
土	2,117		4			279	16	19	316	23	22	1,279	158	1

(4) 時間別救急出場件数

午前10時から11時まで966件(5.8%)で最も多く、午前4時から5時までが287件(1.7%)で最も少ない時間帯となっている。



(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が7,603人で全体の50.5%を占めている。
年齢区分別構成比を見てみると、一般負傷は全体の60.0%、急病は56.5%、と高齢者が半数以上を占めており、近年の高齢化社会事象が顕著に現れている。

(単位 人)

(平成22年12月31日現在)

事故種別	年齢区分	高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
		65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		
市内年齢別人口		82,491	23.0%	22,307	6.2%	35,998	10.0%	217,791	60.8%	358,587
搬送人員		7,603	50.5%	1,058	7.0%	669	4.4%	5,743	38.1%	15,073
急病	62.0%	5,284	56.5%	479	5.1%	238	2.6%	3,348	35.8%	9,349
一般負傷	14.4%	1,305	60.0%	265	12.2%	96	4.4%	509	23.4%	2,175
交通	11.7%	332	18.8%	77	4.3%	228	12.9%	1,131	64.0%	1,768
その他	11.9%	682	38.3%	237	13.3%	107	6.0%	755	42.4%	1,781

(6) 救急隊別出場状況

(単位 件)

(平成22年中)

合計	救急隊	特別 救急隊	中本署	大冠 分署	富田 分署	五領 出張所	三箇牧 出張所	北本署	西分署	磐手 分署	阿武野 出張所
16,615	16,615	494	2,479	2,135	2,276	986	1,278	2,017	2,009	1,684	1,257

(7) 除細動及び特定行為実施状況

(特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED) による除細動 (包括的指示)
- イ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- ウ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリンゲアルマスクによる気道確保
- エ 気管挿管
- オ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施

(単位 件)

区分		年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自動体外式除細動器 (AED) による除細動			20	31	39	23	30
特定 行為	静脈路確保		68	93	136	95	107
	器具を使った 気道確保	食道閉鎖式エアウェイ	25	4	6	1	3
		ラリンゲアルマスク					1
		気管挿管	38	43	62	67	73
薬剤投与			9	18	53	45	89

薬剤投与は平成18年4月1日から実施

(8) 救急医療体制の現況

(平成22年12月31日現在)

公立		公的		私立		合計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1 (1)		18 (11)	269	291 (12)

() 内は内数で市内救急医療機関数を表す

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、新生病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科大学附属病院、光愛病院、新阿武山病院、三島救命救急センター、オレンジホスピタル

(9) 特別救急隊出場状況の推移

平成14年10月1日試行運用を開始、平成18年10月5日から本格運用となる。

		平成14年 ～ 平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
救急出場総件数		55,830	15,257	15,850	15,362	15,721	16,615
特別救急隊出場件数		809	302	476	548	470	494
搬送人員		312	102	227	295	264	283
不搬送件数		497	200	249	254	206	211
現場死亡確認	処置有り	21	33	52	45	23	27
	処置無し	168	42	40	40	29	29
C P R 対象者		141	61	121	179	169	183
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		52	29	67	75	61	77
		36.9%	47.5%	55.4%	41.9%	36.1%	42.1%
医師による 救急処置	除細動	4		1	3	2	1
	気管挿管	141	60	91	116	86	86
	静脈路確保のための輸液	140	44	140	159	147	165
	薬剤投与	188	84	167	190	166	162
救命士による 救急処置	除細動	26	7	2	1	2	7
	認定救命士による 気管挿管	9	23	6	13	20	16
	器具による 気道確保	12					
	静脈路確保のための輸液	110	58	52	54	25	25
	認定救命士による 薬剤投与		5		3		26
転 帰	心拍再開率	52 36.9%	29 47.5%	67 55.4%	75 41.9%	61 36.1%	77 42.1%
	救命率	19 13.5%	6 9.8%	17 14.0%	33 18.4%	28 16.6%	21 11.5%
	1か月生存率	16 11.3%	3 4.9%	13 10.7%	23 12.8%	23 13.6%	19 10.4%
	社会復帰率	5 3.5%	1 1.6%	8 6.6%	9 5.0%	15 8.9%	11 6.0%

転 帰 心拍再開率：医師引継ぎ時、心拍再開した
 救命率：1週間生存した
 社会復帰率：意思の疎通があり、自立した社会生活ができる

認定救命士による気管挿管は、平成17年から実施
 認定救命士による薬剤投与は、平成18年から実施

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況

(平成22年中)

区分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会(症例カンファレンス)	三島救命救急センター	通年	41回	1時間	41人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	8回	1か月	8人
日本臨床救急医学会	千葉市	5月	1回	1日	1人
近畿救急医学研究会	近畿地域	3・5・7・12月	4回	半日	36人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

区分	普通救命講習		普通救命講習		その他の講習		上級救命講習		普及員講習		合計	
	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員
平成18年	170	4,312	4	102	67	1,586	2	66	2	50	245	6,116
平成19年	153	3,895	6	161	58	1,552	2	54	2	71	221	5,733
平成20年	167	4,117	2	72	53	1,418	2	40	2	58	226	5,705
平成21年	123	2,948	2	57	35	863	1	26	2	55	163	3,949
平成22年	151	3,631	2	50	50	1,427	2	54	1	19	206	5,181

普通救命講習 : 心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習 : 心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習(業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。)

その他の講習 : 普通救命講習以外の講習で修了証を交付しない講習

上級救命講習 : 心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習 : 主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

(単位 人)

区分	大阪赤十字	三島救命救急センター	自動車教習所	普及員の講習	高等学校	合計
平成18年	95	582	1,924	1,018 (124)	2,506	6,125
平成19年	109	857	2,008	2,895 (158)	2,572	8,441
平成20年	20	1,006	1,729	3,696 (286)	2,446	8,897
平成21年	40	1,214	1,924	4,046 (477)	2,482	9,706
平成22年	34	1,332	1,703	3,724 (654)	2,435	9,228

「普及員の講習」とは、普及員の有資格者が実施した応急手当講習をいう。()は修了証発行数

3 救 助

(1) 救助概要

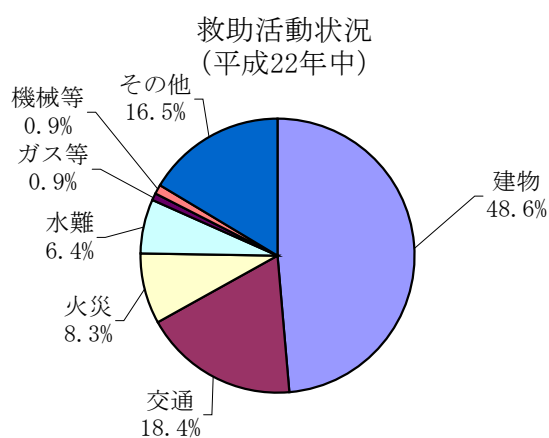
昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、当消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化をはかるために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、当消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置し、さらなる救助体制の強化を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

平成22年中の救助活動件数は109件で、前年の77件と比較すると32件の増加、また、救助人員は90人で前年の66人と比較すると24人の増加となっている。

救助活動の状況を事故種別ごとに見ると、建物等による事故が53件で全体の48.6%、次いで交通事故が20件で18.4%、その他の事故が18件で16.5%、火災が9件で8.3%、水難が7件で6.4%となっている。（右図参照）



(3) 事故種別救助活動状況

(平成22年中)

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機械等 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	9	48	8		1	74	1	61	202
活動件数 (件)	9	20	7		1	53	1	18	109
救助人員 (人)	8	19	1		1	47	1	13	90

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況

(1) 消防活動

(平成22年中)

区	分	件数	消防活動の内容
消防活動	予防出場	21	火災危険のあるもの(危険物・ガス漏洩等)
	誤虚報出場	25	火災出場したが結果誤虚報であったもの
	後方支援出場	325	救急等の支援活動
	その他出場	309	上記以外(怪煙調査・エンジンオイル漏洩等)
合	計	680	

(2) 応援出場

(平成22年中)

区	分	件数	応援の内容
火災・救急出場等		23	隣接市町(京都府含む)への火災・救急応援

(3) その他の災害

(平成22年中)

区	分	件数	災害の内容
風水害出場		1	8月27日集中豪雨による水害
その他			
合	計	1	

5 水 利

(1) 消防水利の状況

種 別		年 別				
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
消 火 栓		3,600	3,610	3,635	3,640	3,646
貯 水 槽	有 蓋	426	432	439	435	437
	無 蓋	基準以上28	基準以上28	30	30	30
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		84	84	84	81	80
合 計		4,145	4,161	4,195	4,193	4,200

(2) 消防水利の内訳

(平成22年12月31日現在)

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上 100 m ³ 未 満	40 m ³ 以上 60 m ³ 未 満	40 m ³ 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,238	295	20	7	179	8	4		61	12
私 設	77	36	16	8	217	12	3		5	2
小 計	3,646		467				7		80	
合 計	4,200									

(3) ホース配置状況

(平成22年12月31日現在)

		中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 分 手 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	□ 径 65mm	163	113	103	112	121	612	196	129	137	85	547	1,159
	□ 径 50mm	23	16	18	15	15	87	22	16	20	19	77	164
	□ 径 40mm	73	64	57	52	44	290	91	51	59	58	259	549
	計	259	193	178	179	180	989	309	196	216	162	883	1,872

6 消防相互応援

(1) 消防相互応援協定締結状況

(平成22年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	火災・救急
高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定 (指定地域における水火災、救急等の連絡)	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火災・救急事故等
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による消防業務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火災・救急事故等
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書 (指定地域の連絡)	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の火災・救急等
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合 の消防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災害
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防 相互応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域における 水火災・救急・救助
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	指定地域の水火災・救急・救助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 平成21年 3月31日 再締結	大阪府下33市町村・4組合	大規模災害等
救急医療相談業務に係る応援協定書	平成22年12月 1日	大阪市	救急医療相談業務

(2) その他

(平成22年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条第2項	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

機 械

1 新製作機械の概要

(平成22年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-1)	1	3t総輪駆動シャシにA-2級ポンプ及び箱型ホースカー(垂直リフト式動力昇降装置付)を装備し、2連梯子(ステンレス製5.2m)等の資機材を積載。
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(-A)	1	5t総輪駆動シャシにA-2級ポンプ、容量1,500ℓの水槽、一般火災用消火薬剤混合装置を装備し、3連梯子(アルミ製8.7m)、発電機、エンジンカッター等の資機材を積載。
災害対応特殊救急自動車(高規格救急自動車)	1	4WDシャシに、防振ベッド・患者監視装置・輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器等)を積載。

2 車両の整備状況

(単位 台)

(平成22年度)

継続検査(車 検)	定期点検整備	保守点検(梯子車等)	合 計
33	129	5	167

3 主力機械の配置状況

(平成22年12月31日現在)

署所別 種別	合計	本部	中消防署					北消防署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		1	1	1	1	1	1	1	1	
はしご付消防自動車	4		1	1				1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
小型動力ポンプ付水槽車	3						1		1	1	
救助工作車	2		1					1			
救急自動車	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
電源照明車	1	1									
指揮車	3	1	1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	6	3	1					2			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	1		1								
資機材人員搬送車	1							1			
人員搬送車	1	1									
査察車	4	4									
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合計	64	16	11	4	3	3	4	12	4	4	3

非常用車両含む。

4 消防用機械器具の状況

(平成22年12月31日現在)

署所別 合計 品名		本部	中 消 防 署					北 消 防 署				
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	警手分署	阿武野出張所	
消火器具	小型動力ポンプ	15	3	1	1		1	2	2	2	2	1
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	9		5	2				1			1
	ウォーターチャージャー	4						1	1	1	1	1
	消火水囊	110		10	5	7	13	5	44	6	14	6
防護器具	耐熱服	7		4					3			
	放射線防護服	10		5					5			
	化学防護服 (陽圧型防毒服)	33		19					14			
	化学防護服 (気密型防毒服)	35		20					15			
	簡易防護服	124	28	20	8	8	8	8	20	8	8	8
	耐刃防護衣	36	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	106		27	9	7	8	9	19	9	9	9
	除染シャワー	3	1	1					1			
測定器具	中和剤散布器	4		2					2			
	放射線測定器	4		2					2			
	放射線警報付線量計	44		22					22			
	可燃性ガス検知器	20	3	6	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	検電器	1			1							
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	1	1									
	生物剤検知装置	1		1								
救急器具	化学剤検知器	1		1								
	化学剤検知紙	10		10								
	自動式人工蘇生器	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動吸引器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	携帯心電計	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	患者監視装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動体外式除細動器 (AED)	12	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	半自動体外式除細動器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	出血性ショック改善パンツ	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
陰圧式固定用具	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	
移動式室内殺菌装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	

(平成22年12月31日現在)

品名		署所別		中 消 防 署					北 消 防 署			
		合 計	本 部	本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	警 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
救助器具	万能ウインチ	5		2					3			
	救命索発射銃	2		1					1			
	直読式張力計	4		2					2			
	緩降機	3		1					2			
	舟形担架	6		2					4			
	救助幕	3		1					2			
	マンホール救助器具	2		1					1			
	エアージャッキ	6		1	1	1			2	1		
	熱画像直視装置	2		1					1			
	夜間用暗視装置	2		1					1			
	画像探索機(型)	1		1								
	画像探索機(型)	2		1					1			
	地中音響探知機	1		1								
	地震警報機	1		1								
	送排風機	3	1	1					1			
	救助支柱器具	1		1								
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	3		1					2			
	万能斧	79		13	9	8	8	8	12	8	8	5
	エンジンカッター	18		5	1	1	1	1	5	1	1	2
	チェーンソー	13		3	1	1	1	1	3	1	1	1
	ダイヤモンドチェーンソー	1		1								
	エアークッター	1		1								
	エアソー	2		1					1			
	削岩機	6		3					3			
	ガス溶断機	2		1					1			
水難器具	救命ボート	3		1					2			
	船外機	2		1					1			
	救命胴衣	21		12					9			
	ウェットスーツ	9		5					4			
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1
その他	タービンポンプ	1	1									
	リングカッター	2	1						1			
	可搬式発電機	22	4	5	2	1	1	1	4	1	1	2
	移動投光器	32	6	7	3	1	1	2	7	1	2	2
	空気充填機	1		1								
	エアークンプレッサー	2		1					1			
	充電器	11	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	ハイドロ- (吸排水処理機)	2		1					1			
災害用テント	3	1	1					1				

5 現有無線電話一覽表

(平成22年12月31日現在)

種 別	周 波 数									電 波 型 式	空 中 線 電 力	局 数		
	市 波					府 県 波	全 国 波					小 計	合 計	
	救 急 波		消 防 波				153.53 MHz	150.73 MHz	148.75 MHz					154.15 MHz
	143.40 MHz	147.40 MHz	150.07 MHz	149.13 MHz	153.71 MHz									
チャンネル	救急波	市波1	市波2	市波3	府県波 1	全国波 1	全国波 2	全国波 3						
消 防 用	基地局									F3E	10 W	8	8	
	基地局 (名神梶原トヅル)									F3E	10 W	1	1	
	基地局 (高槻消防磐手)									F3E	10 W	8	8	
	陸上移動局 (車 載)										F3E	10 W	1	57
											F3E	10 W	1	
											F3E	10 W	2	
											F3E	10 W	42	
	陸上移動局 (携 帯)										F3E	10 W	12	58
											F3E	1 W	31	
											F3E	5 W	1	
災 害 監 視 用	固 定 局	50.48GHz							F8W F9W	0.015W	1	2		
		50.98GHz							F8W F9W	0.015W	1			

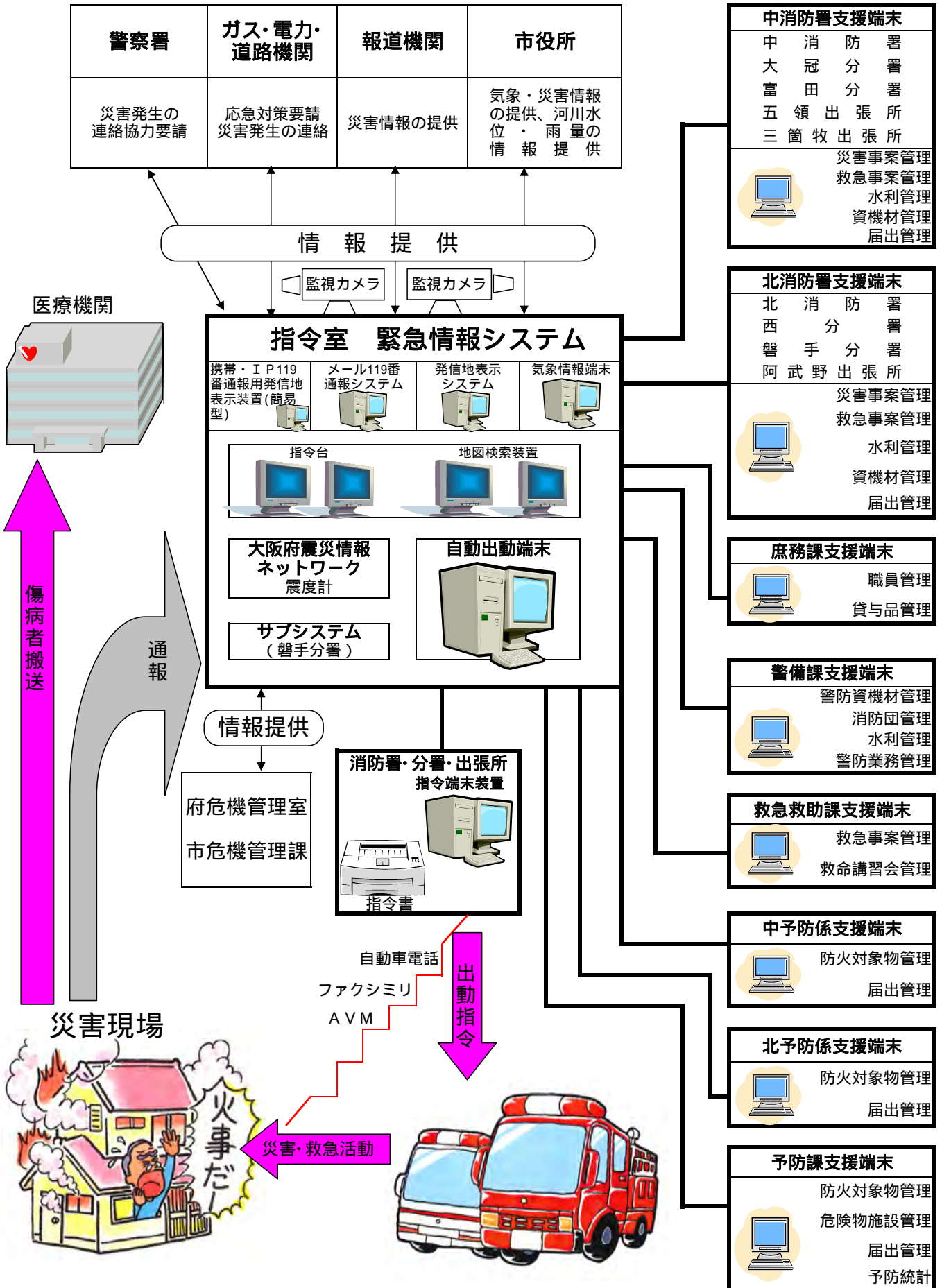
種 別	周 波 数					電 波 型 式	空 中 線 電 力	局 数	
	署 活 動 系 波							合計	合計
	466.4000 MHz	466.4750 MHz	466.5375 MHz						
チャンネル	共通系1	中署系2	北署系3						
消 防 用	陸上移動局 (携 帯)						F3E	1 W	49

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム概要図

(平成22年12月31日現在)



(2) 消防緊急情報システムの構成

(平成22年12月31日現在)

< 指令室関係 >

装 置 名	数 量
総合指令台 (複座式)	2台
指揮台 (複座式)	1台
無線統制台兼指令台 (単座式)	1台
非常用指令装置	1式
長時間録音装置	1台
指令制御装置 (二重化)	1式
地図検索装置	4台
音声合成装置	1式
車両動態管理装置	1式
災害監視カメラシステム	2式
支援情報表示盤	1面
汎用表示盤	1面
車両表示盤	1面
着信表示盤	1面
自動出動指定装置 (二重化)	1式
データメンテナンス装置	1台
回線接続装置	1台
直流電源装置	1台
無停電設備	1式
基地局無線機	8式
基地局無線機総合予備機	1式
固定局無線機	1式
F A X 1 1 9 番受信装置	1台
大阪府救急医療情報端末	1式
大阪府防災行政無線端末	1式
気象観測システム	1式
O A サーバー	1台
発信地表示システム	1式
メール 1 1 9 番通報システム	1式
携帯・I P 119番通信用発信地表示装置 (簡易型)	1式

< 端末関係 >

装 置 名	数 量
指令端末装置	10式
支援情報端末装置	68台
車両表示盤	9台
車両動態端末装置	40台
自動車電話 F A X	10台
指令端末装置	10式
携帯・I P 119番通信用発信地表示装置 (簡易型)	2台

< 指令台収容回路 >

装 置 名	容量/実装
1 1 9 回線	50 / 40
指令回線	40 / 20
専用回線	20 / 11
加入回線	10 / 5
内線	2 / 2
無線回線	10 / 10
転送回線	5 / 5
ワンタッチダイヤル回路	100 / 100
有無線接続回路	2 / 2
1 1 9 受付回路	2 / 2
1 1 9 回線代表着信表示回路	2 / 2
指令用入力装置	1 / 1
日本語ディスプレイ	1 / 1
地図検索装置	1 / 1
地図検索装置用操作部	1 / 1
庁内放送回路	2 / 2
指令回線全復旧回路	2 / 2
自動選択指令回路	2 / 2
扱者回路	2 / 2
一斉指令回路	2 / 2
郡指令回路	2 / 2
部呼指令回路	2 / 2
時刻表示回路	2 / 2
受話増幅回路	2 / 2
補助信号/警報回路	2 / 2
スピーカー回路	2 / 2
扱者モニター回路	2 / 2
無線用レベル計	2 / 2
台間転送回路	2 / 2

< サブシステム >

装 置 名	数 量
1 1 9 受付指令制御装置	1式

(3) 火災報知専用電話(119)受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話(119)により入電した件数は、次のとおりであった。

平成22年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	48	5,941	40	60	1,059	482	304	203	1,571	9,708
携帯119	117	4,338	96	117	222	351	25	35	1,742	7,043	
IP119	51	4,135	18	40	38	186	45	7	1,055	5,575	
メール119		2					43	376	4	425	
FAX119		2				3		401		406	
携帯転送	13	244		2			2		30	291	
計	229	14,662	154	219	1,319	1,022	419	1,022	4,402	23,448	

平成21年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	48	6,322	34	55	1,778	432	320	199	2,344	11,532
携帯119	86	4,022	53	88	370	331	28	36	1,658	6,672	
IP119	30	3,304	15	35	53	160	21	18	1,090	4,726	
メール119						2	5	392	3	402	
FAX119		1			1	1	1	384	2	390	
携帯転送	4	246	1	2			1		46	300	
計	168	13,895	103	180	2,202	926	376	1,029	5,143	24,022	

他災害(事後聞知含む)とは、火災・救急・救助を除いた災害である。
 その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。

(単位 件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成22年	107	32	64.2
平成21年	112	38	65.8

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

(平成22年中)

内容	病院紹介	医療情報	災害情報	その他	合計
119番		546		47	593
携帯119番		626		59	685
加入電話		300		9	309
警察電話		3		3	6
専用線					0
駆け付け					0
その他・IP電話		570		49	619
合計	0	2,045	0	167	2,212

2 気 象

平成22年の年間気象は、気温が年平均16.7、最高36.9、最低-1.8であった。
 降水量は、7月が245.7mmと最も多く、年間1,606.9mmで、風向は年間を通じて北の風が多く、平均風速は3.1m/secであった。

(1) 気 象 記 録

(平成22年中)

区分 月別	気 温 ()			湿 度 (%)				降 雨		風向	風速	天 候 (日数)			気圧 (hpa)	
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	雨量 (mm)	最多	平均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平均	
1	15	-2	5	100	24	67	52	7	34	西	3	23	6	2	1017	
2	22	0	7	100	26	66	52	7	122	北	3	16	8	4	1016	
3	24	1	9	99	13	66	52	16	145	北	4	11	13	7	1016	
4	24	3	13	99	10	62	50	11	153	北	4	13	11	6	1015	
5	31	8	19	99	13	65	51	8	204	東	3	18	9	4	1010	
6	33	16	24	99	26	75	58	13	243	西南西	3	13	12	5	1009	
7	36	21	28	99	35	80	62	12	246	西南西	3	18	9	4	1008	
8	37	25	30	99	40	76	60	4	61	西南西	3	24	6	1	1011	
9	36	16	27	99	33	75	59	8	124	北	3	15	13	2	1009	
10	28	9	20	99	32	76	59	8	175	北	3	14	13	4	1014	
11	20	4	12	100	30	72	57	4	17	東	3	21	8	1	1016	
12	20	0	8	100	30	68	53	10	86	西	4	21	9	1	1011	
年 間	累計							108	1,610			207	117	41		
	平均	27	8	17	99	26	71	55	9	134		3	17	10	3	1013
	最高	37	25	30	100	40	80	62	16	246	北	16	24	13	7	1017
	最低	15	-2	5	99	10	62	50	4	17		0	11	6	1	1008

上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。
 降雨日数については、10mm以上降った日を日数とする。

(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況

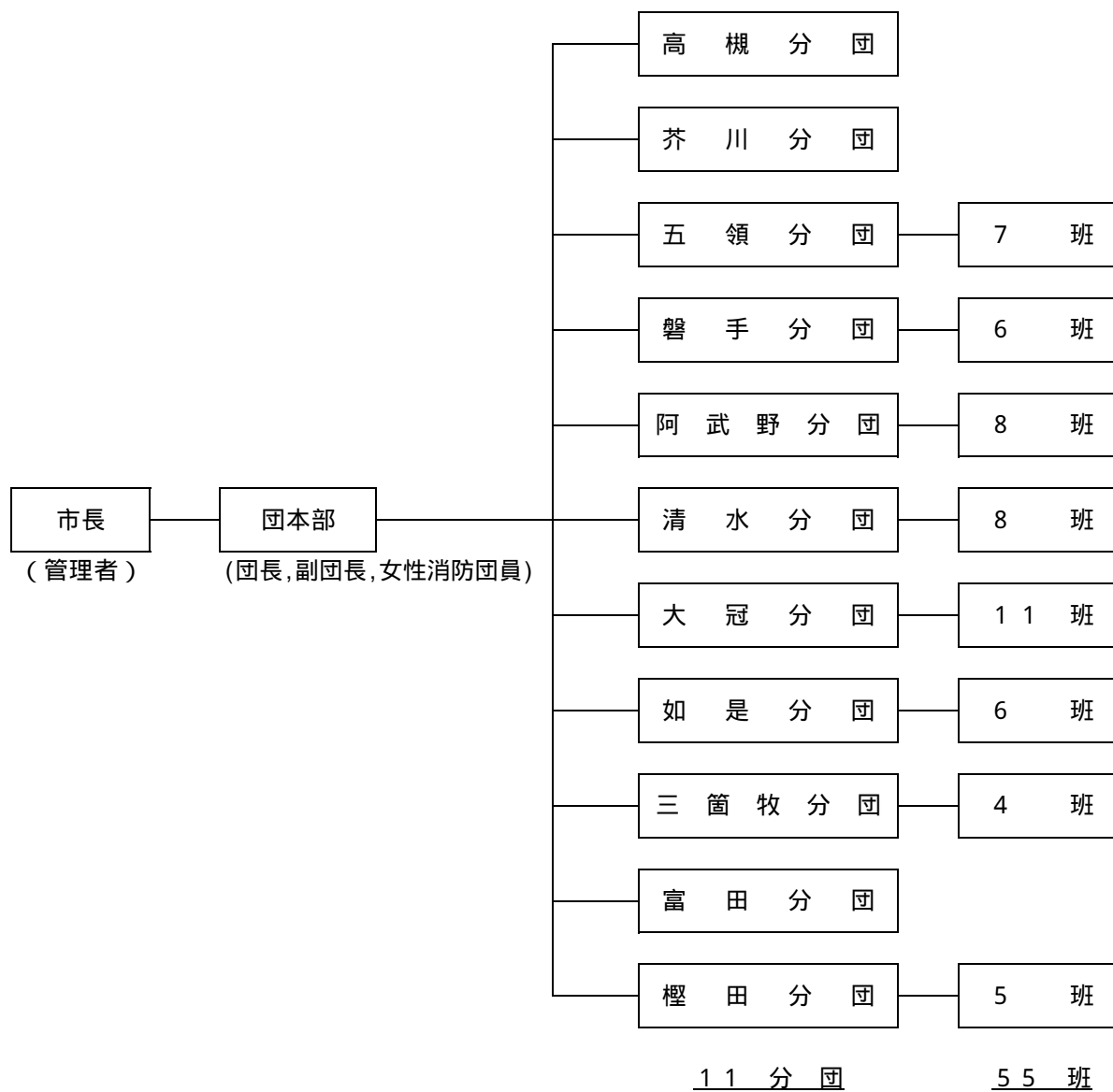
(平成22年中)

気象注意報		気象警報		気象情報等				
強風注意報	42	暴風警報		光化学予報	4			
風雪注意報	5	暴風雪警報		光化学注意報	3			
高潮注意報		高潮警報		光化学警報				
大雨注意報	40	大雨警報	6	光化学重大警報				
洪水注意報	37	洪水警報	5	洪水予報				
大雪注意報		大雪警報		地震情報	36			
雷注意報	89	津波警報		火災気象通報	30			
乾燥注意報	52	浸水警報		その他の情報	11			
濃霧注意報	6	地面現象警報		気象情報 近畿・大阪府	236			
霜注意報	20							
雪崩注意報		計	11	計	320			
低温注意報	1	20年から台風情報は、気象情報近畿・大阪に含む。						
着雪注意報						合計		623
浸水注意報								
地面現象注意報								
計	292							

消 防 団

1 消防団の組織

(平成22年12月31日現在)



2 定員と実員

(平成22年12月31日現在)

定 員	実 員
800人	736人

3 消防ポンプ等の配置状況

(平成22年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	櫻田	計
消防ポンプ自動車												2		2
小型動力ポンプ			1	1	7	6	8	9	7	4	4	2	5	54
小型動力ポンプ積載車				1	7	6	8	8	7	4	4	1	4	50

4 防災用資機材の配置状況

(平成22年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	櫻田	計
剣先スコップ			5		35	30	40	40	39	20	20	15	25	269
バール			5		35	30	40	40	40	20	20	15	25	270
ノコギリ			5		35	30	40	40	39	20	20	15	25	269
クリッパー			1		7	6	8	8	7	4	4	3	5	53
掛矢			5		35	30	40	40	37	20	20	15	25	267
ハンマー			1		7	6	8	8	7	4	4	3	5	53
一輪車			1		7	6	8	8	8	4	4	3	5	54
救助口ブ			1		7	6	8	8	8	4	4	3	5	54
手斧			1		7	6	8	8	7	4	3	3	5	52
チスタガネ			1		7	6	8	8	9	4	4	3	5	55
平タガネ			1		7	6	8	8	7	4	4	3	5	53
石頭鎚			1		7	6	8	8	7	4	4	3	5	53
鳶口			2		14	12	15	16	17	8	8	6	10	108
ハンドマイク			1		6	6	8	8	7	4	4	3	5	52
携帯用受令機			1		7	6	7	8	7	4	3	3	5	51
携帯無線機	1		1		2	4	2	3	2	3	2	1	6	27
土のう袋			100	50	695	600	780	795	710	400	393	300	360	5,183
防水シート			6	5	58	36	56	60	43	32	24	18	30	368
発電機			1	1	7	6	8	8	7	4	4	3	5	54
担架			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
二連梯子			1		7	6	8	8	8	4	4	3	5	54
三脚			1	1	7	6	8	8	7	4	4	3	5	54
油圧ジャッキ(ダルマ型)			2	1	10	12	13	13	16	7	8	6	10	98
二又分岐管			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
投光器			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
消火ホース			9	15	54	46	73	71	66	36	31	27	45	473

5 階級別団員数

(平成22年12月31日現在)

階級 分団名	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
団本部	1	5			1	2	14	23
高槻			1	1	1	6	14	23
芥川			1	2	1	3	18	25
五領			1	2	2	7	75	87
磐手			1	2	2	6	84	95
阿武野			1	2	1	8	78	90
清水			1	2	2	8	89	102
大冠			1	2	2	11	64	80
如是			1	2	2	6	53	64
三箇牧			1	2	2	4	53	62
富田			1	2	2	7	22	34
檉田			1	2	2	5	41	51
計	1	5	11	21	20	73	605	736

6 消防団員年齢調

(平成22年12月31日現在)

年 齢 分団名	18歳以上	25歳以上	30歳以上	35歳以上	40歳以上	45歳以上	50歳以上	55歳以上	60歳以上	計
	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満		
団本部		1	2	2	2	1	4	6	5	23
高槻		1	1	3	9	5	1	3		23
芥川		3	3	4	3	4		8		25
五領	3	4	5	14	15	13	21	11	1	87
磐手	1	8	16	18	14	9	14	11	4	95
阿武野		2	4	5	14	26	24	15		90
清水		1	5	19	14	22	25	14	2	102
大冠		1	2	5	17	23	23	7	2	80
如是		2	8	8	12	14	13	7		64
三箇牧		1	1	4	11	13	15	13	4	62
富田	2	1	12	5	4	4	1	3	2	34
檉田		1	3	10	6	7	13	9	2	51
計	6	26	62	97	121	141	154	107	22	736

平均年齢 45.6 歳

7 消防団員在職年数調

(平成22年12月31日現在)

分団名	年数	5年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	計
	未満	以上 10年 未満	以上 15年 未満	以上 20年 未満	以上 25年 未満	以上 30年 未満	以上		
団本部	5	5	7			1	5	23	
高槻	3	5	8	2	3		2	23	
芥川	8	4	5	5	2	1		25	
五領	18	20	14	13	8	7	7	87	
磐手	22	21	16	11	11	12	2	95	
阿武野	28	20	20	8	7	6	1	90	
清水	26	23	17	19	7	9	1	102	
大冠	17	28	11	16	5	3		80	
如是	14	9	17	12	11	1		64	
三箇牧	11	17	11	13	7	1	2	62	
富田	11	9	2	4	2	4	2	34	
檉田	3	11	3	5	5	11	13	51	
計	166	172	131	108	68	56	35	736	

8 消防団員表彰受章(賞)状況

(平成22年中)

表彰名	階級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団	団	分	長	長	員	
褒章	藍綬褒章		1						1
消防庁長官	功労章								0
	永年勤続功労章			1	2				3
大阪府知事	永年勤続功労章			1	3	2	1	2	9
	消防功労章				1	3	3	5	12
日本消防協会長	功績章								0
	精績章			1					1
大阪府消防協会長	勤続章(30年以上)				1	1		6	8
	功績章		1						1
	永年勤続章(25年以上)			2		1		11	14
	勤続章						7	10	17
大阪府消防協会三島地区支部長	勤功章				2	2	7	12	23
	精勤章				1		7	19	27
大阪府消防協会三島地区支部長	精勤章						2	29	31
高槻市長	防災功労賞(30年以上)			1	2		1	2	6
	防災功労賞(20年以上)				1	1	4	10	16
	防災功労賞(10年以上)						1	18	19
高槻市消防団長	精績章(1号)						1		1
	精績章(2号)					1	5	7	13
合	計	0	2	6	13	11	39	131	202

9 教養・訓練

(平成22年中)

訓練・研修会等	参加人員(人)
消防団幹部教養訓練	3
消防団員基礎(初任)教育訓練	46
高槻市地域防災総合訓練	76
大阪府消防協会三島地区支部総合訓練	72
大阪府消防大会・大阪府消防操法訓練大会	75

10 災害活動

(平成22年中)

区分	出勤回数(回)	延出勤人員(人)
火災出場	43	600

11 退職消防団員表彰受章(賞)状況

(平成22年中)

種別	階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
	叙勲								
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)			2	2	4		3	26	37
大阪府消防協会長感謝状				1	2		2	21	26
高槻市長 (防災功労賞25年以上)			2	1	4		1	11	19
高槻市消防団長感謝状			2	2	4	1	4	33	46

付 録

高槻市の主な火災 (焼失面積500㎡以上及び特異な火災を記載)

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉および雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造および鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	11

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建工場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼損、 11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建工場1棟建4,716㎡、延11,316㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺トタン張一部モルタル塗2階建倉庫兼共同住宅1棟建575㎡、延1,000㎡全焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一部2階建店舗1棟(45店舗)建1,386㎡、延1,937㎡のうち660㎡焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階建倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一部鉄骨造2階建一部平家建店舗および倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建旅館1棟建1,048㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造 A L C 板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885㎡ 4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建工 場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち984 ㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張平 家建一部2階建作業場1棟建183㎡、 延277㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟 建210㎡、延210㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅1 棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち一 部焼損 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅1 棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち 1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建 2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588 ㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋部 分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台並 びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表面 積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延911 ㎡のうち736㎡焼損及び175㎡煙水汚 損	1		

平成22年

消 防 年 報

平成23年10月

発 行 高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部庶務課

T E L 072 - 674 - 7972

F A X 072 - 675 - 8125

インターネット [http://www.city.takatsuki.osaka.jp/cgi-bin/119](http://www.city.takatsuki.osaka.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top)
ホームページ /rescue/rescue.cgi?method=top
